

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成18年11月1日  
(第22期) 至 平成19年10月31日

日本ロクライフ株式会社

(941562)

第22期（自平成18年11月1日 至平成19年10月31日）

# 有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

日本ロクライフ株式会社

# 目 次

頁

## 第22期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	10
5 【従業員の状況】	10
第2 【事業の状況】	12
1 【業績等の概要】	12
2 【生産、仕入及び販売の状況】	14
3 【対処すべき課題】	16
4 【事業等のリスク】	17
5 【経営上の重要な契約等】	20
6 【研究開発活動】	23
7 【財政状態及び経営成績の分析】	24
第3 【設備の状況】	26
1 【設備投資等の概要】	26
2 【主要な設備の状況】	27
3 【設備の新設、除却等の計画】	28
第4 【提出会社の状況】	29
1 【株式等の状況】	29
2 【自己株式の取得等の状況】	37
3 【配当政策】	38
4 【株価の推移】	38
5 【役員の状況】	39
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	41
第5 【経理の状況】	44
1 【連結財務諸表等】	45
2 【財務諸表等】	80
第6 【提出会社の株式事務の概要】	107
第7 【提出会社の参考情報】	108
1 【提出会社の親会社等の情報】	108
2 【その他の参考情報】	108
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	109
監査報告書	巻末

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成20年1月30日
【事業年度】	第22期（自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日）
【会社名】	日本ロンライフ株式会社
【英訳名】	JAPAN LONGLIFE Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 遠藤 正一
【本店の所在の場所】	大阪市北区中崎西二丁目4番12号 梅田センタービル25階
【電話番号】	(06) 6373-9191
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 管理本部長 瀧村 明泰
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区中崎西二丁目4番12号 梅田センタービル25階
【電話番号】	(06) 6373-9191
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 管理本部長 瀧村 明泰
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	平成15年10月	平成16年10月	平成17年10月	平成18年10月	平成19年10月
売上高 (千円)	—	—	3,442,940	4,022,902	4,854,724
経常利益または 経常損失 (△) (千円)	—	—	108,167	29,509	△165,242
当期純利益または 当期純損失 (△) (千円)	—	—	52,154	5,630	△227,882
純資産額 (千円)	—	—	2,720,984	2,682,475	2,409,770
総資産額 (千円)	—	—	8,129,821	7,992,893	8,501,138
1株当たり純資産額 (円)	—	—	97,348.79	47,918.57	43,766.08
1株当たり当期純利益金額 または当期純損失金額 (△) (円)	—	—	1,871.34	101.32	△4,095.74
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	1,867.26	101.28	—
自己資本比率 (%)	—	—	33.5	33.5	28.3
自己資本利益率 (%)	—	—	1.9	0.2	△9.0
株価収益率 (倍)	—	—	66.3	528.0	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	965,257	892,730	△201,103
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	△1,340,357	△1,256,884	△44,245
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	1,449,492	△722,910	344,866
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	—	—	1,914,382	827,317	967,435
従業員数 (名)	—	—	123	145	268
[外、平均臨時雇用者数]	[—]	[—]	[729]	[941]	[1,058]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第20期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

3 第22期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4 第22期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	平成15年10月	平成16年10月	平成17年10月	平成18年10月	平成19年10月
売上高 (千円)	2,088,561	2,654,104	3,368,147	3,888,407	4,459,820
経常利益または経常損失 (△) (千円)	326,835	238,998	92,934	6,742	△112,334
当期純利益または 当期純損失 (△) (千円)	178,146	142,671	42,538	△6,506	△176,280
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	461,195	1,100,488	1,112,524	1,114,139	1,114,139
発行済株式総数 (株)	11,395.04	27,790.08	27,954.08	55,952	55,952
純資産額 (千円)	1,306,932	2,694,008	2,711,992	2,659,626	2,435,010
総資産額 (千円)	2,807,174	5,940,084	8,104,592	7,939,949	7,936,829
1株当たり純資産額 (円)	114,709.19	96,952.54	97,027.07	47,540.88	44,318.03
1株当たり配当額 (円)	3,000	1,750	1,750	300	100
(内1株当たり中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益金額 または当期純損失金額(△) (円)	15,649.22	5,538.59	1,526.33	△117.10	△3,168.30
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	5,506.00	1,523.00	—	—
自己資本比率 (%)	46.6	45.4	33.5	33.5	30.7
自己資本利益率 (%)	14.5	7.1	1.6	△0.2	△6.9
株価収益率 (倍)	23.8	50.4	81.2	—	—
配当性向 (%)	19.2	31.6	114.7	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	599,209	495,760	—	—	—
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△401,953	△2,786,415	—	—	—
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△26,783	2,763,244	—	—	—
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	358,485	831,076	—	—	—
従業員数 (名)	65	106	122	142	261
[外、平均臨時雇用者数]	[330]	[443]	[648]	[785]	[885]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第19期以前については関連会社を有していないため、また、第20期より連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した場合の投資利益については記載しておりません。

3 第18期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため、第21期および第22期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4 第19期において、平成16年6月18日付で当社株式1株を2株に分割しております。

5 第21期において、平成18年8月1日付で当社株式1株を2株に分割しております。

6 第21期および第22期の株価収益率および配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

7 第20期より連結財務諸表を作成しているため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー、現金及び現金同等物の期末残高については記載しておりません。

## 2【沿革】

年月	概要
昭和61年 9月	21世紀の超高齢化社会に向けた民間介護サービス会社として、大阪府堺市に㈱関西福祉事業社を設立。「エルケア堺」を開設し、訪問入浴サービス事業を開始。
昭和62年 4月	兵庫県芦屋市より寝たきり老人および重度心身障害者に対する訪問入浴サービス業務を受託。
平成 2年 2月	厚生省（現厚生労働省）所管社団法人シルバーサービス振興会在宅訪問入浴シルバーマーク認定事業者の認定を受ける。
平成 2年 4月	有料老人ホーム「ロングライフ長居公園Ⅰ号館」を開設。
平成 2年 6月	厚生省（現厚生労働省）所管社団法人シルバーサービス振興会在宅介護サービスシルバーマーク認定事業者の認定を受ける。
平成 4年 7月	大阪市社会福祉協議会より訪問入浴サービス事業を受託。その後、大阪府下13の自治体より訪問入浴サービスを受託。 「東住吉訪問入浴センター」、「住吉訪問入浴センター」および「住之江訪問入浴センター」を開設し、大阪市内におけるサービスを開始。
平成 7年 4月	有料老人ホーム「ロングライフ長居公園Ⅱ号館」を開設。
平成10年 4月	「日本ロングライフ株式会社」に商号変更。
平成10年 6月	大阪府豊中市より訪問入浴サービス事業を受託、「エルケア豊中」を開設し、大阪北部におけるサービスを開始。
平成11年 2月	神奈川県川崎市より訪問入浴サービス事業を受託し、首都圏におけるサービスを開始。
平成11年 4月	「ロングライフ医療福祉専門学院」本校を開校。
平成11年 6月	認知症対応型グループホーム「ラビアンローズ宝塚」を開設。
平成11年11月	大阪市よりホームヘルプサービス業務を受託。 子会社である「㈱地域福祉商事」（平成5年6月設立）および「㈱ベテル・ケア」（平成6年3月設立）を吸収合併。
平成12年 4月	「東住吉入浴センター」、「住吉訪問入浴センター」および「住之江訪問入浴センター」を統合し、「エルケア阿倍野」を開設。
平成12年 6月	認知症対応型グループホーム「グループホームみなせⅠ号館」を開設。
平成12年 7月	一般労働者派遣事業者の許可を受ける。
平成13年 8月	ケア付高齢者住宅（現有料老人ホーム）「ロングライフ芦屋」を開設。
平成13年12月	「エルケア世田谷」を開設し、東京都内におけるサービスを開始。
平成14年 4月	大阪証券取引所ナスダック・ジャパン（現ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」）市場に上場。
平成14年 5月	有料老人ホーム「ロングライフうつぼ公園」を開設。
平成14年 8月	一般乗用旅客自動車運送事業者の許可を受ける。
平成14年11月	有料老人ホーム「ロングライフ上野芝」を開設。
平成15年 4月	「ロングライフ医療福祉専門学院」なんば校を開設。
平成15年 6月	認知症対応型グループホーム「グループホームみなせⅡ号館」を開設。
平成15年11月	「エルケアサポート㈱」（現・連結子会社）を設立。
平成16年 4月	有料老人ホーム「ロングライフ甲子園口」を開設。
平成16年 6月	「デイサービスみなせ」を開設。
平成16年 6月	認知症対応型グループホーム「ラビアンローズ上野芝」を開設。
平成16年 8月	有料老人ホーム「ロングライフ高槻Ⅰ号館」（現ロングライフ高槻）を開設。
平成16年 9月	有料老人ホーム「ロングライフ千里山」（現ラビアンローズ千里山）を開設。
平成16年11月	本社を大阪市北区に移転。 有料老人ホーム「ロングライフ高槻Ⅱ号館」（現ラビアンローズ高槻）を開設。
平成17年 3月	有料老人ホーム「ロングライフ緑地公園」（現ラビアンローズ緑地公園）を開設。
平成17年 4月	有料老人ホーム「ロングライフ・クイーンズ塩屋」を開設。
平成17年 5月	「デイサービス高槻」および「デイサービス阿倍野」を開設。

年月	概要
平成17年9月	有料老人ホーム「ロングライフ成城」を開設。
平成18年3月	有料老人ホーム「ロングライフ江戸川」（現ロングライフ葛西）を開設。
平成18年8月	「ロングライフプランニング㈱」（現・連結子会社）および「ロングライフエージェンシー㈱」（現・連結子会社）を設立。
平成18年10月	「デイサービス弁天町」を開設。
平成18年12月	「ロングライフダイニング㈱」（現・連結子会社）を設立。
平成19年1月	「デイサービス今福」を開設。
平成19年4月	兵庫県住宅供給公社より有料老人ホーム「パストラール尼崎」および「パストラール加古川」の管理運営受託開始。
平成19年5月	有料老人ホーム「ロングライフ梶ヶ谷」および「ロングライフ神戸青谷」を開設。
平成19年8月	「デイサービス平野」を開設。
平成19年9月	「コムスン大阪事業承継㈱（エルケア㈱に商号変更）」（現・連結子会社）の株式を取得し、子会社化。



### 3【事業の内容】

#### (1) 事業の概要について

当社グループは、ホーム介護事業、在宅介護事業を中心に介護事業を行っており、当社および連結子会社5社で構成され、大きく4つのセグメントで構成されております。なお、次の4部門は、「第5 経理の状況 1 (1)連結財務諸表注記事項」に掲げる「事業の種類別セグメント情報」の区分と同一であります。

介護事業では、有料老人ホームや認知症対応型グループホーム等の運営および訪問介護サービスを中心とした在宅介護サービスの提供、介護用品のレンタル・販売、福祉教育事業、連結子会社の「エルケアサポート株式会社」による有料老人ホームや老人福祉施設にヘルパー・介護福祉士・看護師等の派遣を行っております。加えて、当連結会計年度中より兵庫県住宅供給公社の経営する有料老人ホームのパストラル尼崎および加古川の運営を受託し、有料老人ホームにおける介護サービスや食事の提供、イベントの企画・開催などの管理運営の全般を当社グループがこれまでに蓄積した運営ノウハウを持って行っております。また、平成19年12月1日に株式会社コムスンから事業の承継を受けた連結子会社の「エルケア株式会社」は、在宅介護サービスの提供を行っております。

給食事業では、当連結会計年度中より連結子会社の「ロングライフダイニング株式会社」による有料老人ホーム等への給食の提供および飲食店の経営を行っております。

不動産事業では、連結子会社の「ロングライフプランニング株式会社」による建築工事請負事業等を行っております。

広告代理事業では、連結子会社の「ロングライフエージェンシー株式会社」による広告代理事業を行っております。

#### (2) 介護事業について

ホーム介護事業として、家族が週末に訪問できるように、交通アクセスが便利な都市型施設の設置を目的として、有料老人ホーム、認知症対応型グループホームの運営と、その入居者に対する介護サービスの提供を行っております。また、当社は居宅サービス事業者としての指定を受けているため、施設の入居者は介護保険の適用を受けられる介護サービスを利用することができます。特に当社の有料老人ホームは、高齢者や介護の必要な方を対象としており、途中で病氣入院しても退去する必要がない終身介護型として、都市部での施設の不足に対応しております。

当社は、平成19年10月末現在、下表のとおり施設を運営しております。

開設年月	名称	所在地	部屋数	形態
平成2年4月	ロングライフ長居公園Ⅰ号館	大阪市東住吉区	17室	有料老人ホーム
平成7年4月	ロングライフ長居公園Ⅱ号館	大阪市東住吉区	24室	有料老人ホーム
平成11年6月	ラビアンローズ宝塚	兵庫県宝塚市	27室	認知症対応型グループホーム
平成12年6月	グループホームみなせⅠ号館	大阪府三島郡島本町	26室	認知症対応型グループホーム
平成13年8月	ロングライフ芦屋	兵庫県芦屋市	60室	有料老人ホーム
平成14年5月	ロングライフうつぼ公園	大阪市西区	36室	有料老人ホーム
平成14年11月	ロングライフ上野芝	堺市中区	45室	有料老人ホーム
平成15年6月	グループホームみなせⅡ号館	大阪府三島郡島本町	27室	認知症対応型グループホーム
平成16年4月	ロングライフ甲子園口	兵庫県西宮市	38室	有料老人ホーム
平成16年6月	ラビアンローズ上野芝	堺市中区	27室	認知症対応型グループホーム
平成16年8月	ロングライフ高槻	大阪府高槻市	59室	有料老人ホーム
平成16年9月	ラビアンローズ千里山	大阪府吹田市	53室	有料老人ホーム
平成16年11月	ラビアンローズ高槻	大阪府高槻市	45室	有料老人ホーム
平成17年3月	ラビアンローズ緑地公園	大阪府豊中市	43室	有料老人ホーム
平成17年4月	ロングライフ・クイーンズ塩屋	神戸市垂水区	28室	有料老人ホーム
平成17年9月	ロングライフ成城	東京都世田谷区	34室	有料老人ホーム
平成18年3月	ロングライフ葛西	東京都江戸川区	48室	有料老人ホーム
平成19年5月	ロングライフ梶ヶ谷	川崎市高津区	41室	有料老人ホーム
平成19年5月	ロングライフ神戸青谷	神戸市中央区	77室	有料老人ホーム

在宅介護事業として、訪問入浴、訪問介護、デイサービスなど介護保険法に規定する介護サービスを主として提供しております。さらに、介護保険の申請代行からケアプランの作成など、介護保険制度を利用して介護サービスを受けるために必要な一連のサービスも提供しております。また、当連結会計年度中より株式を取得し、連結子会社となった株式会社コムソンの事業承継会社であるエルケア株式会社で構成されております。

訪問入浴サービスは、介護保険法にも規定されている介護サービス（居宅サービス）で、自力で入浴できない要介護者の自宅に、当社の看護師・介護員・オペレーターの3名が入浴専用車で訪問し、移動式のバスタブを設置して洗髪や入浴のサービスを行うものであります。入浴は身体に大きな負担を与えるため、入浴手順や湯加減の調節など高度の熟練技術が要求され、当社は入浴の事前事後には看護師による健康チェックを行うなど、安全管理や健康管理には万全を期しております。当社は大阪府内3ヶ所各拠点に訪問入浴車15台（平成19年10月末現在）を配置して訪問入浴サービスを実施しております。

福祉教育事業として、訪問介護員の養成を行う「ロングライフ医療福祉専門学院」の運営を行っております。

なお、「ロングライフ医療福祉専門学院」では、下記の各種の介護資格取得のための講習を行っております。

資格	付与者	根拠となる法令等
訪問介護員1級および2級	都道府県知事および同指定事業者	介護保険法施行令
介護福祉士	厚生労働省	社会福祉士および介護福祉士法
介護支援専門員	都道府県知事	介護保険法
福祉住環境コーディネーター2級	東京商工会議所	(注)

(注) 福祉住環境コーディネーター2級は東京商工会議所が独自に付与しているものであり、法令に基づくものではありません。

当連結会計年度中より受託事業として、兵庫県住宅供給公社の経営する有料老人ホームのバストラール尼崎およびバストラール加古川の管理運営業務を受託しております。

その他に、連結子会社で主に介護スタッフ等の人材派遣を行うエルケアサポート株式会社で構成されております。

#### (3) 給食事業について

給食事業として、当連結会計年度中より設立し連結子会社となった、主に有料老人ホーム等への給食の提供および飲食店の経営を行うロングライフダイニング株式会社で構成されております。ロングライフダイニング株式会社は、当社グループが運営する有料老人ホームやグループホーム、デイサービスに食事を提供する他、しゃぶしゃぶダイニングの外食店舗を営業しております。

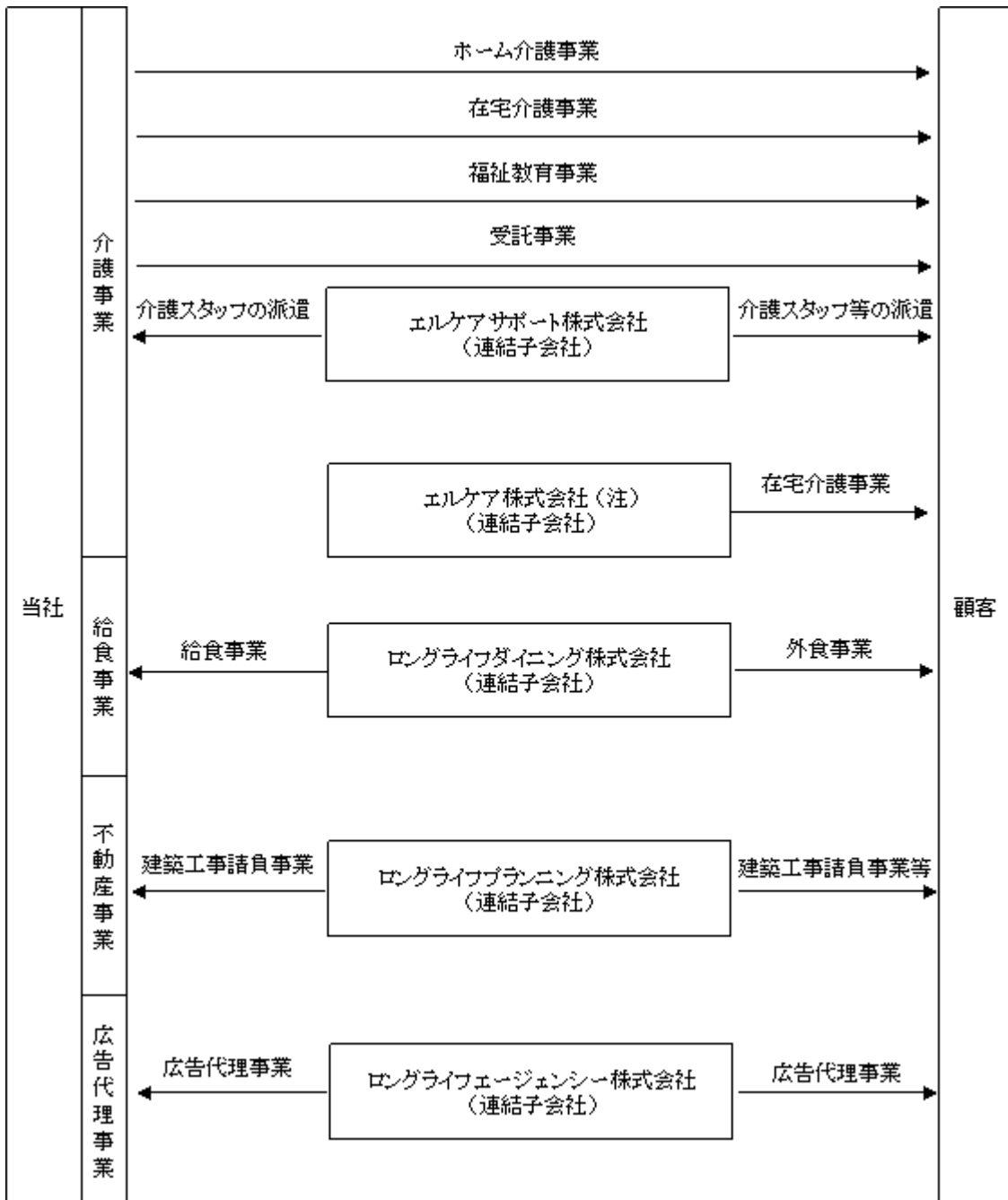
#### (4) 不動産事業について

不動産事業として、連結子会社で主に建築工事請負業等を行うロングライフプランニング株式会社で構成されております。ロングライフプランニング株式会社は、当社グループが運営する有料老人ホーム等の開発・改修・メンテナンスを行っている他、有料老人ホーム等への入居希望者から所有不動産を下取、販売する不動産売買や在宅介護サービス利用者の自宅のバリアフリー化などの住宅改修事業等も行っております。

#### (5) 広告代理事業について

広告代理事業として、当連結会計年度より連結子会社に含めた、主に広告代理業を行うロングライフエージェンシー株式会社で構成されております。ロングライフエージェンシー株式会社は、当社グループの広告部門を担うハウスエージェンシーとしての機能を有するとともに、フリーペーパーの発刊やイベントの企画・運営も行っております。

なお、事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) エルケア株式会社は、平成19年12月1日より在宅介護事業を開始いたしております。

(6) 介護保険法（制度）について

介護保険法は、要介護者および要支援者があるに依り自立した日常生活を営むことができるよう、必要な保健医療サービスおよび福祉サービスに係る給付を行うために、平成12年4月1日より施行されました。介護保険法では、市町村および特別区が保険者となって介護保険の運営を行います。費用の半分を被保険者（区域内に住所を有する65歳以上の者全員および区域内に住所を有する40歳以上65歳未満の者で医療保険加入者）が保険料として支払い、残りの半分は公費（総費用中各負担割合は、国が25%、都道府県が12.5%、市町村が12.5%）が充当されます。そして、65歳以上の者で市町村等の要介護認定又は要支援認定を受けた者、ならびに40歳以上65歳未満の者で特定疾病による要介護認定又は特定疾病による要支援認定を受けた者は、1割の自己負担で（注1）介護保険法に規定する各種介護サービスを受けることができ、残り9割の費用は介護保険から給付される制度となっております。当社グループの事業のうち、ホーム介護事業として行っている施設の入居者に対して提供する介護サービスは、介護保険法上の特定施設入所者生活介護・認知症対応型共同生活介護に該当し（注2）、また在宅介護事業として行っている訪問して提供する介護サービスは、介護保険法上の訪問介護・訪問入浴介護・通所介護等に該当し、いずれも介護保険の適用を受けるため、これらの各種介護サービスの費用の額は、介護保険による支払対象となっております。すなわち、当社グループは介護保険の利用者に介護サービスを行った場合、サービス利用時における利用者の負担として利用者に定率（1割）の負担をしていただき、残りの保険給付の対象分の費用は当社が市町村に請求して保険給付を受けております（注3）。なお、市町村から費用の支払を受ける際の実際の支払事務は、地方自治体の国民健康保険団体連合会が行っています。各種介護サービスの費用の額の支払いに関しては、各種介護サービスごとに基準単位および一単位あたりの単価が決められており、また要介護度に応じた支給限度額も設定されており、その限度額の範囲内で利用者が各種介護サービスを利用した場合に保険給付が行われます。そして、支給限度額を超えたサービス利用に関しては、利用者は全額自己負担することになります。

(注1) 市町村は、特別の理由があることにより1割の利用者負担の支払が困難であると認められる被保険者について、1割の利用者負担を減額又は免除することができることとされています。（介護保険法第50条、第60条）

(注2) 介護保険法において、「特定施設入所者生活介護」および「認知症対応型共同生活介護」は以下のとおり定義されています。

『「特定施設入所者生活介護」とは、有料老人ホームその他厚生労働省令で定める施設（以下この項において「特定施設」という。）に入所している要介護者等について、当該特定施設が提供するサービスの内容、これを担当する者その他厚生労働省令で定める事項を定めた計画に基づき行われる入浴、排せつ、食事等の介護その他の日常生活上の世話であって厚生労働省令で定めるもの、機能訓練及び療養上の世話をいう。』（介護保険法第7条第16項）

『「認知症対応型共同生活介護」とは、要介護者であって、脳血管疾患、アルツハイマー病その他の要因に基づく脳の器質的な変化により日常生活に支障が生じる程度にまで記憶機能及びその他の認知機能が低下した状態（以下「認知症」という。）であるもの（その者の認知症の原因となる疾患が急性の状態にある者を除く。）について、その共同生活を営むべき住居において、入浴、排せつ、食事等の介護その他日常生活上の世話及び機能訓練を行うことをいう。』（介護保険法第7条第15項）

(注3) これを現物給付の方式といいます。なお、介護保険法上は、この、現物給付の方式のほか、サービス利用者が一旦事業者で費用の全額の支払を行い、事業者・施設より発行された領収書等を市町村に提出することにより、9割の保険給付の償還（現金の給付）を受ける方式（償還払いの方式）も存在します。

#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) エルケアサポート株式会社	大阪市北区	10,000	介護事業	100	営業取引 役員の兼任あり。
ロングライフプランニング 株式会社	大阪市北区	20,000	不動産事業	95	営業取引、債務保証 役員の兼任あり。
ロングライフエージェンシー 株式会社 (注) 2	大阪市北区	20,000	広告代理事業	60	営業取引 役員の兼任あり。
ロングライフダイニング 株式会社 (注) 3	大阪市北区	10,000	給食事業	100	営業取引、債務保証 役員の兼任あり。
エルケア株式会社 (注) 4	東京都港区	0	介護事業	100	資金援助 役員の兼任あり。

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
 2. 重要性が増したため連結子会社となりました。  
 3. 平成18年12月1日付で、同社を設立（所有割合100.0%）し、連結子会社となりました。  
 4. 平成19年9月12日付で、同社の株式を取得（所有割合100.0%）し、連結子会社となりました。

#### 5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年10月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数 (名)
介護事業	236 (985)
給食事業	1 (59)
不動産事業	5 (—)
広告代理事業	2 (—)
全社(共通)	24 (14)
合計	268 (1,058)

- (注) 1. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。  
 2. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数(準社員)は最近1年間の平均人員を( )外数で記載しております。  
 3. 前連結会計年度末と比較して総従業員数(社員)が123名、総臨時従業員数(準社員)が117名増加しておりますが、これは主に兵庫県住宅供給公社より有料老人ホームの管理運営業務を受託したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年10月31日現在

従業員数 (名)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (千円)
261 (885)	37.2	1.6	3,247

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数(準社員)は最近1年間の平均人員を( )外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
3. 前事業年度末と比較して総従業員数(社員)が119名、総臨時従業員数(準社員)が100名増加しておりますが、これは主に兵庫県住宅供給公社より有料老人ホームの管理運営業務を受託したことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

平成12年5月1日に当社労働組合が結成され、「UIゼンセン同盟日本介護クラフトユニオン(NCCU)日本ロングライフ分会」と称し、ゼンセン同盟に加盟しました。平成19年10月31日現在の組合員数は781名であります。なお、連結子会社であるエルケアサポート株式会社、ロングライフエージェンシー株式会社、ロングライフプランニング株式会社、ロングライフダイニング株式会社、およびエルケア株式会社には労働組合はありません。労使関係はきわめて良好であり、特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用改善に伴う個人消費が堅調に推移し、民間設備投資が引き続き増加基調をたどっております。しかし、原油の高騰および国内金利上昇等により、経済の先行きに懸念材料は残っております。

介護サービス業界におきましては、高齢化の伸展に伴い介護市場の拡大は見られるものの、競争の激化が以前よりも顕著になっている一方、サービスの質の向上およびコンプライアンスの整備が求められております。

当社グループでは、このような事業環境のなか、当連結会計年度から、首都圏においてロングライフ梶ヶ谷、関西圏においてロングライフ神戸青谷の新規の有料老人ホーム2ヶ所を開設し、総力をあげて積極的な営業活動を展開するとともに、効率化を推進して業績の向上に努めてまいりました。

しかしながら、介護事業におきましては、新規の有料老人ホームの先行投資のコスト負担を吸収するにはいたりませんでした。

その結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は48億54百万円（前年同期比20.7%増）となりました。損失につきましては、営業損失は1億12百万円（前年同期は60百万円の利益）、経常損失は1億65百万円（前年同期は29百万円の利益）、当期純損失は2億27百万円（前年同期は5百万円の利益）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、事業の種類別セグメントの記載を行っているため、前年同期との比較を行っておりません。

#### 《介護事業》

介護事業においては、有料老人ホームや認知症対応型グループホーム等の運営、訪問入浴・訪問介護サービスを中心とした在宅介護サービスの提供、介護用品のレンタル・販売、兵庫県住宅供給公社の経営する有料老人ホームのパストラル尼崎および加古川において介護サービスや食事の提供、イベントの企画・開催などの全般的なホーム管理運営の受託事業、訪問介護員の養成を主に行う「ロングライフ医療福祉専門学校」ならびに連結子会社で特別養護老人ホームや有料老人ホーム、病院などの介護・医療業界に特化して介護スタッフ等の人材派遣を行うエルケアサポート株式会社で構成されております。また、新たに当連結会計年度中より株式会社コムソンの大阪府下における在宅介護事業を承継したエルケア株式会社を連結子会社としております。当連結会計年度中において、有料老人ホーム2ヶ所およびデイサービス2ヶ所等を新規に開設し、積極的な営業活動を展開するとともに、効率化を推進して業績の向上に努めてまいりましたが、新規の有料老人ホームを中心とした先行投資のコスト負担を吸収するにはいたりませんでした。

この結果、売上高は46億19百万円、営業利益は1億21百万円となりました。

#### 《給食事業》

給食事業においては、連結子会社であるロングライフダイニング株式会社が、当社グループが運営する有料老人ホームやグループホーム、デイサービスに食事を提供するとともに、しゃぶしゃぶダイニング「はしもと豚舎」の店舗の営業を行ってまいりました。

この結果、売上高は33百万円、営業損失は18百万円となりました。

#### 《不動産事業》

不動産事業においては、連結子会社であるロングライフプランニング株式会社が、当社グループが運営する有料老人ホーム等の開発・改修・メンテナンスを行なった他、有料老人ホーム等への入居希望者から所有不動産を下取、販売する不動産売買や住宅のバリアフリー化などの住宅改修事業等の建築工事請負事業等を行ってまいりました。

この結果、売上高は1億87百万円、営業利益は0百万円となりました。

#### 《広告代理事業》

広告代理事業においては、連結子会社であるロングライフエージェンシー株式会社が、当社グループの広告部門を担うハウスエージェンシーとしての機能を有するとともに、フリーペーパーの発刊やイベントの企画・運営などを積極的に行ってまいりました。

この結果、売上高は14百万円、営業損失は7百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ1億40百万円増加し9億67百万円となりました。

各キャッシュ・フロー状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、使用した資金は2億1百万円（前連結会計年度は8億92百万円の収入）となりました。

これは主に、減価償却費3億46百万円、前受金の増加2億56百万円などによる資金増加となりましたが、税金等調整前当期純損失2億5百万円、たな卸資産の増加額3億87百万円などによる資金減少となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は44百万円（前連結会計年度は12億56百万円の支出）となりました。

これは主に、有形固定資産の売却による収入9億68百万円、定期預金の払戻による収入15百万円による資金増加となりましたが、有料老人ホーム等の有形固定資産の取得による支出9億15百万円、敷金・保証金の差入による支出95百万円などによる資金減少となったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、得られた資金は3億44百万円（前連結会計年度は7億22百万円の支出）となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出6億20百万円、社債の償還による支出2億円などによる資金減少がありましたが、短期借入金の純増加額7億9百万円、長期借入金の収入5億3百万円などによる資金増加が寄与したことによるものであります。



## 2【生産、仕入及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	前年同期比 (%)
給食事業 (千円)	53,732	—
合計 (千円)	53,732	—

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 給食事業は、ロングライフダイニング株式会社の連結子会社化に伴い、当連結会計年度中より新設された事業であるため、前年同期比については記載しておりません。

3. 介護事業、不動産事業および広告代理事業では、生産活動を行っていないため生産実績は記載しておりません。

### (2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	前年同期比 (%)
介護事業 (千円)	40,131	142.6
広告代理事業 (千円)	228,746	—
合計 (千円)	268,877	—

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 給食事業および不動産事業では、商品を取り扱っていないため商品仕入実績は記載しておりません。

3. 広告代理事業は、当連結会計年度よりロングライフエージェンシー株式会社を連結の範囲に含め、当連結会計年度より新設された事業であるため、前年同期比については記載しておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の部門別に示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	前年同期比 (%)
介護事業 (千円)	4,619,124	120.5
給食事業 (千円)	33,449	—
不動産事業 (千円)	187,856	—
広告代理事業 (千円)	14,293	—
合計 (千円)	4,854,724	—

(注) 1. 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
大阪府国民健康保険団体連合会	1,209,910	30.1	1,261,849	26.0

- セグメント間の取引については相殺消去しております。
- 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
- 給食事業は、ロングライフダイニング株式会社の連結子会社化に伴い、当連結会計年度中より新設された事業であるため、前年同期比については記載しておりません。
- 不動産事業の増加は、ロングライフプランニング株式会社の実績が当連結会計年度より寄与したことによります。
- 広告代理事業は、当連結会計年度よりロングライフエージェンシー株式会社を連結の範囲に含め、当連結会計年度より新設された事業であるため、前年同期比については記載しておりません。

### 3【対処すべき課題】

当社グループは、ホームの新設、在宅介護サービス拠点の増設をすることで事業拡大を目指しております。そのため、ホーム・在宅介護サービス拠点増設のために社内体制・内部統制の強化とスピード展開に伴うサービスの質を向上させるための人材の育成・チームケアの確立、そしてワンストップ型の総合介護サービスを提供することから、ホーム介護事業と在宅介護事業のバランスがとれた拡大が重要な課題であると認識しております。特にホーム介護サービスにおいては、ダイバーショナルセラピー※をもととした当社独自のグッドフィーリングコーディネーター（GFC）やチームケアの確立など同業他社との徹底的な差別化を行い、個性溢れる有料老人ホームの展開を図るべくホーム介護事業に投資を続けてまいります。ホーム介護事業においては、ホームの増設もさることながら、入居率の向上促進が重要であると考えております。そのため、当社ブランドの認知度の向上を図ってまいります。また、人材派遣業においては、今後介護業界における人材不足が予想され、ますます人材派遣に対する需要の増加が見込まれるため、積極的に事業を展開してまいります。

#### ① 社内体制・内部統制の強化

事業規模を拡大していくためには、各拠点にリーダーシップを持った管理職の確保と営業体制の確立がキーポイントであると考えております。また、効率的な管理体制の確立のため内部統制の強化に努めてまいります。

#### ② 優秀な人材の採用と育成

サービスの差別化のためには、優秀な人材の採用と育成が必要になります。自社の教育機関や研修制度を通じたスタッフの育成、リーダーシップを備えた管理職の育成に注力しております。

#### ③ ホームにおけるチームケアの確立

ご入居のお客様を様々な角度からサポートさせていただくようサービスディレクター制・マネジメントディレクター制やGFCなどの確立に努めております。

#### ④ ホーム介護事業と在宅介護事業のバランスがとれた拡大

ホーム介護事業と在宅介護事業の総合介護サービスを提供する企業です。中長期的には、この二大事業のバランスがとれた拡大が、安定的な経営の展開に重要と考えております。

#### ⑤ 子会社エルケア株式会社におけるコンプライアンスの徹底

当連結子会社のエルケア株式会社は、平成19年9月12日に株式を取得し、平成19年12月1日に株式会社コムスの大阪府下における在宅介護事業を会社分割の方法により承継いたしました。株式会社コムスが法令違反により介護業界から撤退せざるをえない状況に至ったことを踏まえて、エルケア株式会社においては、より質の高い介護の提供ならびにコンプライアンスの徹底に全力を注ぐとともに業績の向上を図ってまいります。

※ ダイバーショナルセラピーとは、オーストラリアで20数年前に始められたケアのあり方で、ダイバージョン(気晴らし)・セラピー(治療・療法)であります。

## 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 競合について

平成12年度から介護保険制度に基づく地方自治体単位での介護サービスが開始されるなど、高齢化社会の進展に伴い介護関連ビジネスの市場は膨大なものと予測されています。それに伴い介護保険制度の施行を契機として、医療法人等の公的非営利主体および異業種を含めた様々な企業が参入してきております。

従って、今後の新規参入や競争の激化に伴い、当社企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

### (2) 高齢者等に対する事業であることについて

介護サービスの利用者は主として高齢者等であるため、当社グループに対する世間の風評は大きな影響力を持つと認識しております。従って、当社グループでは高い理念の下に細心の注意を払って介護事業を運営いたしておりますが、何らかの理由により評判が損なわれた場合、または当社グループに対する風評が立った場合には業績に大きな影響を与える可能性があります。

### (3) 情報管理について

当社グループの顧客には要介護者の比率が高く、特に認知症対応型グループホームの場合、入居者のみならず家族にとっても極めてプライバシーの高い情報が蓄積されます。

顧客情報について十分な管理を行っておりますが、顧客の増加に伴って管理すべき情報の電子化やそれに伴うセキュリティの高度化が必要になるなど、情報管理に要するコストが増加する可能性があります。また、万一、顧客の情報が外部に流失した場合には、信用力が低下したり、当社グループに対して損害賠償請求が提訴される可能性があります。

### (4) 代表取締役社長である遠藤正一への依存について

当社グループにおいて、遠藤正一は、日本ロングライフ株式会社設立以来の経営の中心人物であり、当社グループの経営方針および戦略の決定をはじめとして各方面の事業推進において重要な役割を果たしております。

当社グループは、権限委譲および各部門における人材の育成強化等により、組織的企業運営の向上を図っておりますが、何らかの理由により遠藤正一の業務継続が困難となった場合には、今後の当社グループの事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。

### (5) 従業員の確保について

当社グループの従業員は、平成19年10月31日現在、268名の他に臨時従業員数（最近1年間の平均人員）が1,058名であります。

当社グループの提供いたします介護事業の運営には、訪問介護員、看護師、介護支援専門員および介護福祉士等の有資格者が必要不可欠であります。従って、事業規模を維持・拡大していくためには、それに見合った人材の確保が必要となります。

当社グループといたしましては、有資格者を中心とする新たな人材の獲得や、自社の教育機関や研修制度を通じた人材の育成に積極的に取り組んでおりますが、介護保険事業の拡大に伴って全般的に有資格者に対する需要が増大しているなか、優秀な人材の獲得は容易ではなく、また、人材の育成も施設の増設を中心とした事業規模の拡大に追いつかないおそれがあります。このような場合、新たな施設の増設ができない等当社が提供する介護サービスの量的、質的な低下を招くおそれがあり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6) 法的規制について

a. 介護保険制度について

当社グループの主要な事業であるホーム介護事業および在宅介護事業は、介護保険法の適用を受けるサービスの提供を内容とし、各種介護サービス費用の額の9割は、介護保険により給付されるため、当社グループの事業には介護保険制度の影響を受ける部分が多くあります。

また、介護報酬の基準単位若しくは一単位あたりの単価または支給限度額は、当社グループの事業の状況に関わりなく介護保険法およびそれに基づく政省令により定められているため、採算性に問題が生じる可能性もあります。さらに、不況による保険料徴収の減少や高齢少子化による負担者層の減少が予想されるなど、介護保険の財政基盤は磐石ではなく、介護保険の自己負担部分が引き上げられた場合などには、介護保険制度の新たな利用者層の利用が抑制される可能性があります。これらの事情により当社グループの業績もその影響を受ける可能性があります。介護保険法には、介護保険事業の運営が健全かつ円滑に行われるための措置として、平成12年4月1日の施行後3年毎に、市町村・各都道府県において保険事業計画の見直しが予定されており、施行後5年目を目途として制度全般に関して検討が加えられ、その結果に基づき、必要な見直し等の措置が講ぜられるべきものとされており、平成18年4月1日をもって介護保険法の改正が行われました。この改定により、有料老人ホームにおいて、一時金方式により入居者から收受する家賃相当額について、入居契約締結日から概ね90日以内の契約解除の場合については、一時金の全額を入居者に返還することが義務付けられました。これにより、一度契約した入居者が自己の都合等により退去するケースが増加する可能性が想定されます。これらの事情により当社グループの業績もその影響を受ける可能性があります。

介護保険法およびそれに基づく政省令等においては、利用者の保護という観点から、事業者の利用者に対する行為について詳細に規定されており、指定居宅サービス事業者としてこれらの規定に従って事業を行うことが法令上求められますので、当社グループの事業活動は通常の事業会社よりも相対的に強い制約に服しているといえる事から、これにより当社グループの事業の順調な発展が妨げられるおそれがあります。

b. 人材派遣について

エルケアサポート株式会社は、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」（昭和60年7月5日法律第88号、以下「労働者派遣法」という。）に基づく「一般労働者派遣事業」として、厚生労働大臣の許可を得て、人材の派遣を行っております。

労働者派遣事業は、派遣される労働者の雇用形態により、特定労働者派遣事業（派遣会社が派遣をされる労働者を常時雇用する派遣事業）と一般労働者派遣事業（派遣を希望する労働者をあらかじめ派遣会社に登録しておき、派遣会社は人材を派遣する時に、その登録されている労働者の中から条件に合致する労働者を雇い入れたうえで派遣する、いわゆる登録型派遣事業）に区分されており、一般労働者派遣事業は、厚生労働大臣の許可制になっております。

労働者派遣法は、一般労働者派遣事業の適正な運営を確保するために、派遣事業を行うもの（事業主）が派遣元事業主として満たすべき基準（許可要件）を定めております。事業主が一定の欠格事項に該当したり、法令に違反したりする場合には、事業の許可を取り消されたり、業務の停止を命じられたりすることがあります。

- イ) 派遣元責任者の配置等、適切な雇用管理能力を有すること
- ロ) 派遣労働者の個人情報 を適正に管理できること
- ハ) 一定の財産的基礎、独立の事務所を有すること

c. 人材紹介について

エルケアサポート株式会社は、職業安定法（昭和22年11月30日法律第141号）に基づく「有料職業紹介事業」として、厚生労働大臣の許可を得て、人材の紹介を行っております。

有料職業紹介事業を営むためには、次のような許可基準等を満たす必要があります。

- イ) 申請者が、当該事業を健全に遂行するに足る財産的基盤を有すること
  - ロ) 個人情報を適正に管理し、求人者、求職者等の秘密を守るために必要な措置を講じられていること
  - ハ) 前2号に定めるもののほか、申請者が、当該事業を適正に遂行することができる能力を有すること
- 一定の欠格事項に該当したり、法令に違反したりする場合には、事業の許可を取り消されたり、業務の停止を命じられたりすることがあります。

(7) 賃貸借契約について

有料老人ホームロングライフ神戸青谷は、平成19年5月に播磨特定目的会社と建物賃貸借契約兼管理業務委託契約を締結し、賃借物件として運営をしておりますが、当該賃貸借契約の解約条項に基づき、当社の信用状態が著しく悪化したと播磨特定目的会社が合理的に判断した場合、当該賃貸借契約を解約される可能性があります。

(8) 子会社における株式会社コムスンの事業承継について

当社連結子会社エルケア株式会社は、平成19年9月12日に株式を取得し、平成19年12月1日に株式会社コムスンの大阪府下における在宅介護事業を会社分割の方法により承継いたしました。株式会社コムスンが法令違反により介護業界から撤退せざるをえない状況に至ったことを踏まえて当社グループには、より質の高い介護ならびにコンプライアンスの徹底が求められております。このような状況下におきまして、当社グループは介護業界における信用の回復を第一に考えることは勿論のこと、コンプライアンスの整備に全力を注ぐと共に業績の向上を図ってまいります。しかしながら、予測と異なる事業環境となった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

### (1) 子会社と株式会社コムスンとの吸収分割契約の締結

当社は、平成19年9月12日開催の取締役会において、グッドウィル・グループ株式会社の子会社である株式会社コムスンの在宅介護事業を、株式会社コムスンの大阪府における在宅介護事業の承継に伴い設立された当社の子会社となるコムスン大阪事業承継株式会社（平成19年9月12日にエルケア株式会社に商号変更）が会社分割の方法により承継をすることを決議するとともに、平成19年9月12日に、吸収分割に関する契約を締結しました。

#### ① 分割契約締結の目的

株式会社コムスンの介護事業からの撤退に伴い、同社の顧客と従業員を円滑に引き継ぎ業界全体の安定化を図るためであります。

#### ② 分割会社の内容

商号 株式会社コムスン

本店 東京都港区六本木六丁目10番1号

設立日 昭和63年

事業目的 在宅介護事業、施設介護事業、シニアレジデンス

資本金 14,148百万円

所有割合 グッドウィル・グループ株式会社 100%（当社との資本関係、人的関係および取引関係はありません。）

#### ③ 分割の方法

株式会社コムスンを分割会社とし、エルケア株式会社を承継会社とする分社型吸収分割であります。

#### ④ 株式の割当

エルケア株式会社は、会社分割に際し、新たな株式の発行は行っておりません。

#### ⑤ 分割交付金の金額、算定方法および算定上の基礎

株式会社コムスンからの譲渡対価（分割交付金）は、450百万円であります。

分割交付金算定上の基礎は以下のとおりであります。

当社は、分割交付金の算定にあたり、第三者機関の専門家によるディスカунテッド・キャッシュフロー法（DCF）法および類似会社比較法を用いた在宅介護事業の事業価値の算定結果を参考に、当該第三者機関の助言およびその他の事項（事業承継によるシナジー効果を含む）の分析結果を踏まえ金額を算定しました。

分割交付金の決定については、上記に従い、株式会社コムスンとの間で交渉と協議を重ねた上で合意に至ったものであります。

将来の事業計画において大幅な増減益は見込んでおりません。

#### ⑥ 承継会社が承継する権利義務

承継会社は、分割契約書に記載された一定の項目について、分割期日における株式会社コムスンの在宅系サービス事業に属する資産、負債、契約上の地位およびこれらに付随する権利義務ならびに在宅介護事業に従事する全従業員を承継いたしました。

#### ⑦ 債務履行の見込

承継会社および分割会社が分割後にそれぞれ負担する債務については、いずれも履行の見込みに問題はないものと判断いたしました。

#### ⑧ 承継会社の概要（平成20年1月30日現在）

商号	住所	代表者の氏名	承継した事業の内容
エルケア株式会社	大阪市浪速区難波中一丁目6番8号	小島 和也	在宅介護事業

(2) 持株会社体制への移行に関する吸収分割契約

当社は、平成19年12月14日の取締役会において、平成20年5月1日付で会社分割による純粋持株会社体制へ移行することを決議いたしました。

① 純粋持株会社への移行の目的

当社は有料老人ホーム・グループホームの運営を行なう「ホーム介護事業」と訪問入浴・訪問介護などの「在宅介護事業」を柱として事業を展開してまいりました。また、平成19年12月1日に株式会社コムスンより大阪府における「在宅介護事業」を当社100%子会社であるエルケア株式会社に承継いたしました。これにより、「在宅介護事業」の事業全体に占める割合が増加することもあり、事業ごとの個別戦略へシフトしていくことが重要であると認識し、経営戦略と経営資源を最適化するための新たな経営組織を検討してまいりました。

そこで、当社の事業を「ホーム介護事業」と「在宅介護事業」に分割して新設および既存の子会社に、会社分割による事業承継を行うことにいたしました。これにより、各事業別の戦略に基づいた独自の事業活動を可能とするとともに、グループ企業全体においては戦略的な意思決定や最適な資源配分を、傘下の各事業会社においては責任と権限が明確かつ機動的な業務執行をより効率的に行っていくことを目的として、持株会社体制へ移行することを決議いたしました。

このたびの持株会社体制への移行により、当社グループとして競争力と効率性をより一層高め、株主価値の向上を図ってまいります。

② 会社分割の要旨

(イ) 分割の対象となった会社名称および事業内容

当社、ホーム介護事業および在宅介護事業

(ロ) 企業結合の法的形式および結合後企業名称

当社を分割会社、当社100%子会社であるロングライフ分割準備株式会社およびエルケア株式会社を承継会社とする分社型吸収分割であります。

なお、当社は分割期日をもってロングライフホールディング株式会社に、ロングライフ分割準備株式会社は日本ロングライフ株式会社にそれぞれ商号変更する予定であります。

(ハ) 分割に際して発行する株式の種類および数、ならびに割当に関する事項

各承継会社は、会社分割に際し株式の割当は行いません。

(ニ) 会計処理の概要

企業結合会計上、本分割は共通支配下の取引に該当いたします。

(ホ) 分割交付金

各承継会社による当社への分割交付金の支払いはありません。

(ヘ) 分割により増加するまたは減少する資本金等

分割により増加するまたは減少する資本金等はありません。

(ト) 分割会社の新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い

当社は新株予約権を発行しておりますが、各承継会社への承継は行いません。なお、新株予約権付社債は発行していません。

(チ) 各承継会社が承継する権利義務

i 資産、負債およびこれに付随する権利義務

各承継会社は、分割契約書に記載する一定の項目を除き、分割期日における当社の各承継事業に属する資産、負債、および契約上の地位その他これらに付随する一切の債権債務を承継します。なお、債務の承継については重畳的債務引受の方法によるものとします。

ii 労働契約上の権利義務

各承継会社に承継される事業に主として従事する当社の従業員と当社の雇用契約およびこれに付随する一切の権利義務を各承継会社が承継します。

(リ) 債務履行の見込

本件分割において、分割会社に残存する資産の額と各承継会社に承継する資産の額はともに分割会社に残存する負債の額および各承継会社に承継する負債の額をそれぞれ上回っており、収益状況においても負担すべき債務の履行に支障を及ぼす事態が予想されていないことから、債務履行の見込みは十分に確保されていると判断します。



③ 分割当事会社の概要等

分割当事会社のうち分割会社は当社であり、承継会社はロングライフ分割準備株式会社およびエルケア株式会社となります。

	分割会社
商号	日本ロングライフ株式会社 (ロングライフホールディング株式会社に商号変更予定)
事業内容	有料老人ホーム・グループホームの運営、在宅介護事業、福祉教育事業
設立年月日	昭和61年9月17日
本店所在地	大阪市北区中崎西二丁目4番12号梅田センタービル25階
代表者	代表取締役社長 遠藤 正一
資本金の額	1,114,139千円(平成19年10月31日現在)
発行済株式総数	55,952株
純資産	2,435,010千円(平成19年10月31日現在)
総資産	7,936,829千円(平成19年10月31日現在)
決算期	10月31日

	承継会社(分割準備会社)
商号	ロングライフ分割準備株式会社 (日本ロングライフ株式会社に商号変更予定)
事業内容	有料老人ホーム・グループホームの運営、福祉教育事業
設立年月日	平成19年12月17日
本店所在地	大阪市北区中崎西二丁目4番12号梅田センタービル25階
代表者	代表取締役社長 小嶋 ひろみ
資本金の額	10,000千円
発行済株式総数	200株
純資産	10,000千円(設立時)
総資産	10,000千円(設立時)
決算期	10月31日

(注) 分割準備会社については、記載している内容は全て平成19年12月17日現在であります。

	承継会社(当社の子会社)
商号	エルケア株式会社
事業内容	在宅介護事業
設立年月日	平成19年8月31日
本店所在地	大阪市難波区難波中一丁目6番8号
代表者	代表取締役社長 小島 和也
資本金の額	0千円(平成19年10月31日現在)
発行済株式総数	200株
純資産	△3,106千円(平成19年10月31日現在)
総資産	225,001千円(平成19年10月31日現在)
決算期	10月31日

## 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針および見積りの概要については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

### (2) 財政状態の分析

#### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、25億36百万円で、前連結会計年度末に比べ10億27百万円増加しております。現金および預金の増加1億25百万円、たな卸資産の増加3億88百万円、預け金の増加1億7百万円および前払金の増加2億25百万円が主な要因であります。

#### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、59億64百万円で、前連結会計年度末に比べ5億15百万円減少しております。建物および構築物の増加2億30百万円、土地の減少4億80百万円および建設仮勘定の減少3億15百万円が主な要因であります。

#### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、51億8百万円で、前連結会計年度末に比べ14億59百万円増加しております。買掛金の増加1億8百万円、短期借入金の増加7億9百万円、一年以内返済予定長期借入金の増加3億69百万円および前受金の増加2億56百万円が主な要因であります。

#### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、9億82百万円で、前連結会計年度末に比べ6億78百万円減少しております。長期借入金の減少4億77百万円および社債の減少2億円が主な要因であります。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、24億9百万円で、前連結会計年度末に比べ2億72百万円減少しております。当期純損失などによる利益剰余金の減少2億44百万円、自己株式の取得による減少31百万円および少数株主持分の増加3百万円が主な要因であります。

### (3) 経営成績およびキャッシュ・フローの分析

売上高は、主に新規の有料老人ホーム2ヶ所の開設や兵庫県住宅供給公社が経営する有料老人ホーム2施設における管理運営の受託事業を新たに開始したこと等が寄与し、48億54百万円（前年同期比20.7%増）となりました。

売上原価は、主に有料老人ホームや在宅サービス拠点の拡充に伴う人件費の増加により、39億57百万円（前年同期比27.6%増）となりました。ホーム介護事業において他社との競争激化により新規ホームの居室の販売が予定通り進まず、今期における投資効果は限定的なものとなったこと等が起因し、売上原価率は81.5%と4.4%上昇しました。

販売費及び一般管理費は、有料老人ホームの販売促進および会社の認知度向上のための戦略的な広告宣伝費が前連結会計年度と引き続き発生しており、さらに人件費が増加した結果、10億9百万円（前年同期比17.1%増）となりました。なお、販売費及び一般管理費の売上高比率は前連結会計年度に比べ0.6%低下の20.8%となっております。

営業外収益は、受取利息1百万円、受取入居者負担金2百万円等を計上し、合計で7百万円（前年同期比21.9%増）となり、営業外費用は、支払利息44百万円、財務手数料8百万円、社債発行費償却4百万円等を計上し、合計で59百万円（前年同期比62.6%増）となりました。その結果、経常損失は1億65百万円（前連結会計年度は29百万円の経常利益）となりました。特別利益は、僅少であり、合計で1百万円（前年同期比96.9%減）となり、特別損失は、支払和解金17百万円、減損損失2百万円、前期損益修正損19百万円等を計上し、合計で41百万円（前年同期比63.6%増）となりました。

以上の結果、当期純損失2億27百万円（前連結会計年度は5百万円の当期純利益）を計上いたしました。

キャッシュ・フローの状況においては、営業活動の結果、使用した資金は2億1百万円（前連結会計年度は8億92百万円の収入）となりました。これは主に、減価償却費3億46百万円、前受金の増加2億56百万円などによる資金増加となりましたが、税金等調整前当期純損失2億5百万円、たな卸資産の増加額3億87百万円などによる資金減少となったことによるものであります。

投資活動の結果、使用した資金は44百万円（前連結会計年度は12億56百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入9億68百万円、定期預金の払戻による収入15百万円による資金増加となりまし

たが、有料老人ホーム等の有形固定資産の取得による支出9億15百万円、敷金・保証金の差入による支出95百万円などによる資金減少となったことによるものであります。

財務活動の結果、得られた資金は3億44百万円（前連結会計年度は7億22百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出6億20百万円、社債の償還による支出2億円などによる資金減少がございましたが、短期借入金の純増加額7億9百万円、長期借入金の収入5億3百万円などによる資金増加が寄与したことによるものであります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(5) 戦略的現状と見通し

今後の見通しにつきましては、引き続き景気の拡大が予想される一方で、個人消費がマイナスに転じたことや米国における景気減速による影響など、今後景気の後退が始まる可能性も否定できません。

介護サービス業界におきましては、介護保険法施行以来、マーケットの拡大が期待され、介護サービス業界以外の事業者の参入が増加し、企業間における競争は熾烈なものとなりました。

このような状況のもとで、創業以来当社が培ってきた介護事業におけるノウハウと実績を背景に、介護事業を核とした高齢者サービスにおける新たなマーケットの開拓とサービスの創出によるグループ全体の事業拡大と発展を目的として平成20年5月1日を目処に純粋持株会社体制への移行を行ってまいります。新たな持株会社は、経理、財務、経営管理、人事、監査、広報、IRなどのサポート機能および上場会社として必要な機能を保有し、グループ全体に関する経営機構として位置付けられます。組織変更後は、新しい体制で、一層の株主価値の増大を意識したグループ経営を推進してまいります。

また、グッドウィル・グループ株式会社の子会社である株式会社コムスの介護事業撤退にあたり、株式会社コムスの営む大阪府下における在宅介護事業を承継する「コムス大阪事業承継株式会社」の全株式を当社は取得し、平成19年12月1日に当該事業の承継が完了し、エルケア株式会社に商号変更して介護サービスの提供を開始いたしました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施した設備投資の総額は、5億75百万円であります。このうち主なものは、介護事業において、当連結会計年度に開設いたしましたロングライフ梶ヶ谷3億60百万円への投資であります。

それ以外の事業においては、重要な設備投資はありません。

なお、当連結会計年度において、平成19年5月18日にオープンした有料老人ホームロングライフ神戸青谷を自社物件として運営する前提で開発を進めてまいりましたが、財務体質の強化を目的として、神戸市中央区の土地および建築工事請負契約上の地位を播磨特定目的会社に下記のとおり譲渡し、賃借物件として運営することいたしました。そのため、上記の当連結会計年度において実施した設備投資の総額には、ロングライフ神戸青谷の当連結会計年度における設備投資額2億90百万円を含んでおりません。

(提出会社)

事業所名 (所在地)	事業部門等の名称	設備の内容	譲渡価格等(千円)	
			建物にかかる工事請 負契約上の地位等の 精算金	土地
ロングライフ神戸青谷 (神戸市中央区)	介護事業	有料老人ホーム	542,991	480,186

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
2. 上記固定資産等の譲渡に伴う固定資産売却益の発生はありません。

## 2【主要な設備の状況】

(提出会社)

平成19年10月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (名)
			建物 [面積㎡] <面積㎡>	構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ロングライフ長居公園Ⅰ号館 (大阪市東住吉区)	介護事業	有料老人ホーム	25,148 [240.82] <26.00>	796	— (—)	525	26,471	2
ロングライフ長居公園Ⅱ号館 (大阪市東住吉区)	介護事業	有料老人ホーム	131,387 <44.00>	2,437	245,680 (386)	1,427	380,931	3
ラビアンローズ宝塚 (兵庫県宝塚市)	介護事業	認知症対応型 グループホーム	94,197 [1,095.60]	6,386	— (—)	3,080	103,664	4
グループホームみなせⅠ号館 (大阪府三島郡島本町)	介護事業	認知症対応型 グループホーム	50,352 [1,043.00]	7,704	— (—)	1,436	59,493	6
ロングライフ芦屋 (兵庫県芦屋市)	介護事業	有料老人ホーム	441,425 <96.35>	8,681	267,552 (1,245)	5,776	723,434	12
ロングライフうつぼ公園 (大阪市西区)	介護事業	有料老人ホーム	36,552 [1,374.02]	2,422	— (—)	1,228	40,202	3
ロングライフ上野芝 エルケア堺 (堺市中区)	介護事業	有料老人ホーム 営業所	23,941 [3,369.62] <93.27>	29,925	— (—)	2,384	56,251	3
グループホームみなせⅡ号館 エルケアみなせ デイサービスみなせ (大阪府三島郡島本町)	介護事業	認知症対応型 グループホーム 営業所 デイサービス センター	50,179 [1,761.33]	5,434	— (—)	1,729	57,343	5
ロングライフ甲子園口 (兵庫県西宮市)	介護事業	有料老人ホーム	299,980	7,414	221,198 (1,245)	1,528	530,121	4
ラビアンローズ上野芝 (堺市中区)	介護事業	認知症対応型 グループホーム	211,836	27,870	103,885 (1,250)	1,647	345,239	2
ロングライフ高槻 (大阪府高槻市)	介護事業	有料老人ホーム	382,938 <61.2>	17,188	323,476 (1,739)	5,850	729,453	5
ラビアンローズ千里山 (大阪府吹田市)	介護事業	有料老人ホーム	40,106 [1,914.13]	10,046	— (—)	5,134	55,287	6
ラビアンローズ高槻 デイサービス高槻 (大阪府高槻市)	介護事業	有料老人ホーム デイサービス センター	9,803 [2,524.83]	19,209	— (—)	4,229	33,242	7
ラビアンローズ緑地公園 (大阪府豊中市)	介護事業	有料老人ホーム	31,859 [1,823.40] <74.49>	14,677	— (—)	3,449	49,986	4
ロングライフ・クイーンズ 塩屋 (神戸市垂水区)	介護事業	有料老人ホーム	460,973	24,419	140,014 (1,081)	9,769	635,176	1
ロングライフ成城 (東京都世田谷区)	介護事業	有料老人ホーム	415,617	12,266	363,085 (930)	10,334	801,303	7
ロングライフ葛西 (東京都江戸川区)	介護事業	有料老人ホーム	245,201 [2,456.10]	18,609	— (—)	15,716	279,527	4
ロングライフ棍ヶ谷 (川崎市高津区)	介護事業	有料老人ホーム	319,971 [2,406.81]	19,840	— (—)	35,748	375,560	4
ロングライフ神戸青谷 (神戸市中央区)	介護事業	有料老人ホーム	4,185 [5,388.57] <42.00>	937	— (—)	27,357	32,481	3
本社 (大阪市北区)	全社	事務所	13,744 [353.36]	—	— (—)	13,613	27,357	24

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。  
 2 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具および工具器具備品の合計であります。  
 3 建物の一部を賃借しております。なお、賃借している建物の面積については [ ] で外書しております。  
 4 建物の一部を賃貸しております。なお、賃貸している建物の面積については < > で外書しております。  
 5 現在休止中の重要な設備はありません。  
 6 上記の他、主要な賃借およびリース設備として以下のものがあります。

設備の内容	事業の種類別 セグメントの 名称	件数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
電子機器	全社	3	5年間	2,029	15,303
介護設備	介護事業	4	5年間	9,950	6,000
入浴車	介護事業	7	4年間	3,658	3,808
送迎車	介護事業	10	4～5年間	6,798	19,748
ソフトウェア	全社	4	5年間	7,552	17,912

- 7 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度において、新たに確定した重要な設備の新設等はありません。

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度において、新たに確定した重要な設備の除却等はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	126,000
計	126,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成19年10月31日）	提出日現在発行数（株） （平成20年1月30日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	55,952	55,952	大阪証券取引所 （ニッポン・ニュー・マ ーケット「ヘラクレス」市場）	—
計	55,952	55,952	—	—

（注） 提出日現在発行数には、平成20年1月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。



## (2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

## 新株予約権

定時株主総会の特別決議日（平成15年1月29日）		
	事業年度末現在 （平成19年10月31日）	提出日の前月末現在 （平成19年12月31日）
新株予約権の数（個）	31	31
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	124（注）1, 3, 4	124（注）1, 3, 4
新株予約権の行使時の払込金額（円）	73,390（注）2, 3, 4	同左
新株予約権の行使期間	平成17年4月1日～ 平成20年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 73,390 資本組入額 36,695（注）3, 4	同左
新株予約権の行使の条件	①新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役、従業員および当社子会社の取締役、監査役および従業員の地位であることを要するものといたします。 ②新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものといたします。 ③その他の条件については、本件新株予約権発行の株主総会およびその後の取締役会決議に基づき、当社が新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約の定めに従うものといたします。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	①新株予約権の質入、その他一切の処分は認めないものといたします。 ②新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものといたします。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

（注）1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものといたします。ただし、かかる調整は、本件新株予約権のうち当該時点で権利行使をしていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものといたします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うものといたします。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれ効力発生の時をもって次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものといたします。

$$\text{調整後払込価額} = \frac{\text{調整前払込価額}}{\text{分割・併合の比率}} \times 1$$

また、当社が時価を下回る価額で新株を発行（平成13年改正旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の行使の場合を含まない。）または、自己株式を処分するときは、次の算式により払込価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げるものといたします。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込価額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

- 3 平成16年6月18日付をもって、1株を2株にする株式分割を行っております。  
 4 平成18年8月1日付をもって、1株を2株にする株式分割を行っております。

定時株主総会の特別決議日（平成16年1月29日）		
	事業年度末現在 （平成19年10月31日）	提出日の前月末現在 （平成19年12月31日）
新株予約権の数（個）	167	165
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	668（注）1, 3, 4	660（注）1, 3, 4
新株予約権の行使時の払込金額（円）	207,500（注）2, 3, 4	同左
新株予約権の行使期間	平成18年4月1日～ 平成21年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 207,500 資本組入額 103,750（注）3, 4	同左
新株予約権の行使の条件	①新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役、従業員および当社子会社の取締役、監査役および従業員の地位であることを要するものといたします。 ②新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものといたします。 ③その他の条件については、本件新株予約権発行の株主総会およびその後の取締役会決議に基づき、当社が新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約の定めに従うものといたします。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	①新株予約権の質入、その他一切の処分は認めないものといたします。 ②新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものといたします。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

- (注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するもの  
といたします。ただし、かかる調整は、本件新株予約権のうち当該時点で権利行使をしていない新株予約権  
の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるも  
のいたします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設  
分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うものいたします。

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれ効力発生の時をもって次の算式に  
より払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものいたします。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株を発行（平成13年改正旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に  
基づく新株予約権の行使の場合を含まない。）または、自己株式を処分するときは、次の算式により払込価  
額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げるものいたします。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込価額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

- 3 平成16年6月18日付をもって、1株を2株にする株式分割を行っております。  
4 平成18年8月1日付をもって、1株を2株にする株式分割を行っております。

## (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成14年11月1日 ～ 平成15年10月31日 (注) 1	59	11,395.04	1,548	461,195	1,548	460,433
平成16年3月26日 (注) 2	2,200	13,595.04	562,577	1,023,773	562,577	1,023,010
平成16年4月15日 (注) 3	300	13,895.04	76,715	1,100,488	76,715	1,099,725
平成16年6月18日 (注) 4	13,895.04	27,790.08	—	1,100,488	—	1,099,725
平成16年11月1日 ～ 平成17年10月31日 (注) 5	164	27,954.08	12,035	1,112,524	12,035	1,111,761
平成18年8月1日 (注) 6	27,976.08	55,930.16	—	1,112,524	—	1,111,761
平成18年8月1日 (注) 7	△0.16	55,930	—	1,112,524	—	1,111,761
平成17年11月1日 ～ 平成18年10月31日 (注) 8	22	55,952	1,614	1,114,139	1,614	1,113,376

(注) 1 新株引受権 (ストックオプション) の行使による増加

発行価額 52,500円

資本組入額 26,250円

2 有償一般募集

発行価格 547,155円

発行価額 511,434円

資本組入額 255,717円

3 有償第三者割当

発行価額 511,434円

資本組入額 255,717円

割当先 大和証券エスエムビーシー株式会社

4 株式分割 (1 : 2)

5 新株予約権 (ストックオプション) の行使による増加

発行価格 146,779円

資本組入額 73,390円

6 株式分割 (1 : 2)

7 自己株式の消却

8 新株予約権 (ストックオプション) の行使による増加

発行価格 146,779円

資本組入額 73,390円

## (5) 【所有者別状況】

平成19年10月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	5	14	38	9	6	3,174	3,246	—
所有株式数 (株)	—	986	1,418	7,306	2,658	126	43,458	55,952	—
所有株式数の 割合(%)	—	1.76	2.53	13.06	4.75	0.23	77.67	100.0	—

(注) 1 自己株式1,008株は、「個人その他」に含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が19株含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成19年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
遠藤正一	堺市西区	6,846	12.23
ロングライフ総研株式会社	大阪市中央区谷町1丁目4-3 大手前ヒオビル	6,428	11.48
北村政美	堺市西区	6,334	11.32
ジェービーモルガンチェースシー アールイーエフジャスデック レンディングアカウント (常任代理人 株式会社三菱東 京UFJ銀行)	730 THIRD AVENUE NE W YORK NY 10017, USA (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	1,990	3.55
梅木健一	奈良県奈良市	1,013	1.81
岩井証券株式会社	大阪市中央区北浜1丁目8-16	619	1.10
日本ロングライフ従業員持株会	大阪市北区中崎西二丁目4番12号 梅田センタービル25階	521	0.93
田中朗義	大阪府和泉市	410	0.73
大阪証券金融株式会社	大阪市中央区北浜2丁目4-6	395	0.70
水野佳介	京都市上京区	309	0.55
計	—	24,865	44.43

(注) 上記のほか、自己株式が1,008株あります。

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成19年10月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,008	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 54,944	54,944	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	55,952	—	—
総株主の議決権	—	54,944	—

(注) 1 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が19株 (議決権19個) 含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成19年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 日本ロンライフ株式会社	大阪市北区中崎西二丁目 4番12号 梅田センタービル25階	1,008	—	1,008	1.80
計	—	1,008	—	1,008	1.80

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

① 平成15年1月29日定時株主総会決議

平成13年改正旧商法第280条ノ20および平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づき、平成15年1月29日第17回定時株主総会終結時に在任する取締役および従業員のうち、取締役会が認めた者に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成15年1月29日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成15年1月29日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役1名、子会社取締役1名、 当社従業員11名および子会社従業員1名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数（株）	(2) 「新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 付与対象者と株式数は平成19年12月31日現在のものであります。

② 平成16年1月29日定時株主総会決議

平成13年改正旧商法第280条ノ20および平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づき、平成16年1月29日第18回定時株主総会終結時に在任する当社ならびに当社の子会社の取締役、監査役および従業員のうち、取締役会が認めた者に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成16年1月29日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成16年1月29日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役5名、当社監査役3名、子会社取締役4名、 当社従業員38名、子会社従業員1名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数（株）	(2) 「新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 付与対象者と株式数は平成19年12月31日現在のものであります。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成19年6月15日) での決議状況 (取得期間 平成19年6月18日～平成19年12月14日)	1,000	45,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	1,000	31,553,200
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	—	—

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	1,008	—	1,008	—



### 3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして位置づけております。また、内部留保資金を事業の拡大等に有効活用するために留保を図りつつ、業績に応じた安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社は、「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の議決によらず取締役会の議決により定める。」旨定款に定めており、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを原則としております。

当事業年度の期末配当金につきましては、上記の基本方針に基づき1株につき100円とさせていただきます。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年12月14日 取締役会決議	5	100

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	平成15年10月	平成16年10月	平成17年10月	平成18年10月	平成19年10月
最高(円)	492,000	975,000 ※500,000	333,000	308,000 ※77,700	55,300
最低(円)	180,000	751,000 ※240,000	123,000	115,000 ※50,700	22,030

(注) 1 最高・最低株価は、大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」市場におけるものであります。

2 ※印は、株式分割による権利落後の株価であります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年5月	平成19年6月	平成19年7月	平成19年8月	平成19年9月	平成19年10月
最高(円)	33,950	32,500	34,400	32,200	29,300	26,000
最低(円)	27,600	28,660	29,950	26,010	22,030	22,900

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」市場におけるものであります。

## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	—	遠藤 正一 (昭和30年6月28日生)	昭和54年12月 社会福祉法人聖隷福祉事業団入所 昭和59年10月 同法人日本救急医療ヘリコプター統括 部長 昭和61年9月 株式会社関西福祉事業社（現当社）設 立代表取締役社長 平成2年12月 当社代表取締役会長 平成11年11月 当社代表取締役社長（現任）	(注) 4	6,846
代表取締役 副社長	—	北村 政美 (昭和30年9月16日生)	昭和53年4月 トリスミ集成材株式会社入社 昭和61年9月 株式会社関西福祉事業社（現当社） 設立代表取締役専務 平成2年12月 当社代表取締役社長 平成11年11月 当社代表取締役副社長 平成17年2月 当社代表取締役副社長兼営業本部担当 平成19年1月 当社代表取締役副社長（現任）	(注) 4	6,334
専務 取締役	大阪本社ホーム 介護本部長	小嶋 ひろみ (昭和41年8月10日生)	平成元年2月 ビクター・サービスエンジニアリング 株式会社入社 平成2年9月 株式会社フリー・フェイス入社 平成5年7月 株式会社関西福祉事業社（現当社）入 社 平成12年4月 当社施設介護部部長 平成12年10月 当社取締役施設介護本部長 平成14年10月 当社取締役ホーム介護本部担当 平成16年5月 当社取締役人事研修本部担当兼ホーム 介護本部長 平成16年12月 当社取締役ホーム介護本部担当兼人事 研修本部担当 平成17年2月 当社取締役ホーム介護本部担当 平成18年2月 当社専務取締役 平成20年1月 当社専務取締役兼大阪本社ホーム介護 本部長（現任）	(注) 4	96
取締役	常務 執行役員 管理本部長	瀧村 明泰 (昭和36年8月31日生)	昭和60年4月 株式会社関西廣濟堂（現株式会社廣濟 堂）入社 昭和62年4月 外村源太郎税理士事務所入所 平成6年10月 牧野伸彦税理士事務所入所 平成14年5月 当社入社 平成14年8月 当社経理財務課マネジャー 平成15年2月 当社執行役員経理財務統括マネジャー 平成17年1月 当社取締役執行役員経理財務統括マネ ジャー 平成17年2月 当社取締役執行役員管理本部経理財務 課統括マネジャー兼未来経営戦略本部 長兼経営企画室長 平成18年10月 当社取締役執行役員未来経営戦略本部 長兼経理財務グループ統括マネジャー 平成19年1月 当社取締役常務執行役員大阪本社担当 兼未来経営戦略本部長兼経理財務グル ープ統括マネジャー 平成19年9月 当社取締役常務執行役員 管理本部長（現任）	(注) 4	32

役名	職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	常務執行役員 東京本社担当兼 東京本社ホーム 介護本部長	岸本 秀久 (昭和29年12月10日生)	昭和48年4月 株式会社坂井産業入社 昭和51年10月 有限会社デニム産業入社 昭和57年4月 株式会社エスティーエス入社 平成9年7月 同社取締役 平成14年1月 当社入社人事課マネジャー 平成14年8月 当社総務人事マネジャー 平成15年2月 当社執行役員総務人事統括マネジャー 平成15年11月 エルケアサポート株式会社代表取締役 社長 平成19年1月 当社取締役常務執行役員東京本社担当 平成19年11月 当社取締役常務執行役員東京本社担当 兼東京本社ホーム介護本部長 (現任)	(注) 4	52
監査役 (常勤)	—	田中 朗義 (昭和29年1月25日生)	昭和51年4月 三栄建設工業株式会社入社 昭和54年2月 大阪府堺市立小学校講師 平成元年4月 大阪府泉北郡忠岡町立忠岡小学校講師 平成3年4月 当社入社 平成16年1月 当社在宅介護本部南大阪支店長兼エル ケア堺所長 平成17年12月 当社内部監査室室長代理 平成18年1月 当社常勤監査役 (現任)	(注) 5	410
監査役	—	木村 公之 (昭和12年3月11日生)	昭和34年3月 株式会社新井組入社 平成9年3月 同社常勤監査役 平成11年9月 株式会社アクアテックジャパン取締役 平成11年10月 当社監査役 (現任) 平成19年9月 株式会社アクアテックジャパン 特別顧問 (現任)	(注) 6	80
監査役	—	米田 昭三郎 (昭和10年12月9日生)	昭和31年3月 松下工業株式会社入社 昭和40年3月 同社取締役 昭和61年11月 同社代表取締役社長 平成14年4月 同社常勤顧問 平成15年10月 同社非常勤顧問 (現任) 平成17年1月 当社監査役 (現任)	(注) 6	—
監査役	—	大植 史義 (昭和15年3月15日生)	昭和33年3月 大同自動車興業株式会社 (現SPK株 式会社) 入社 昭和60年6月 同社経理部長 平成元年1月 同社人事部長 平成5年6月 同社取締役管理本部長 平成14年7月 当社入社 平成14年8月 当社管理本部長 平成15年1月 当社取締役管理本部長 平成17年1月 当社常勤監査役 平成18年1月 当社監査役 (現任)	(注) 6	—
計	—	—	—		13,850

- (注) 1 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。
- 2 執行役員は5名で、取締役常務執行役員管理本部長瀧村明泰、取締役常務執行役員東京本社担当兼東京本社ホーム介護本部長岸本秀久、管理本部人財グループ統括マネジャー松山純一郎、大阪本社営業本部長上地正信、公益事業受託運営本部長溝渕光春で構成されております。
- 3 監査役木村公之および米田昭三郎は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 4 平成20年1月30日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
- 5 平成18年1月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 6 平成17年1月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方

当社グループは、法令を遵守し、経営の透明性を高め、取締役会での活発な議論を行い、意思決定のスピードアップを図り、株主の利益が最大になるように統治しなければならないと考えております。また、会社の中長期的な利益増大の観点から、株主以外のステークホルダーの利益も尊重すべきであると考えております。当社グループでは平成15年2月から執行役員制度を導入し、取締役会の構成人数を少数化しております。その結果、機動的かつ効率的な意思決定および業務執行責任の明確化ができる体制となっております。

### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

#### ① 会社の機関の基本説明

当社の取締役会は代表取締役2名、取締役3名で構成されており、毎月中旬に1回の定例会議のほか、必要に応じて随時会議を開催し、迅速なアクションと意思決定ができる経営体制となっております。また、取締役を含む5名の執行役員が週1回の定例会議を開催し、迅速な業務を行っております。

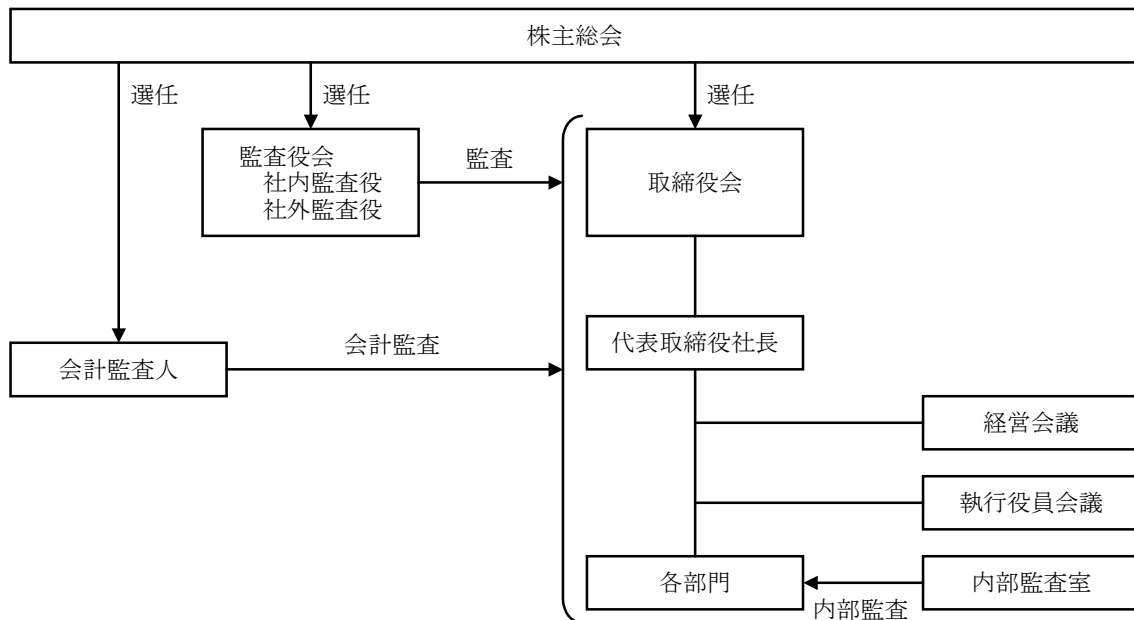
平成19年10月31日時点において常勤監査役1名、非常勤監査役3名（うち2名は社外監査役）の監査役4名とし、監査役会を構成するとともに、定例取締役会のほか随時の取締役会にも出席し、必要に応じて意見を述べるとともに重要な書類等の閲覧を行うなど、経営への監視機能を発揮しております。また、会社情報の積極的かつ迅速な情報開示に努め、経営の透明性の向上、コンプライアンスの徹底を図り企業力の強化に邁進する所存であります。

また、会計監査人である新日本監査法人には、決算時における監査を受けております。

さらに、当社グループ企業の効率的な事業運営・監督機能を図るため、グループ企業のトップと定期的な会議を設け、指導・管理を実施しております。

#### ② 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムは次のとおりであります。



- ③ リスク管理体制の整備の状況  
社長直轄の組織として内部監査室1名を設置しており、「内部監査規程」に基づく社内の業務監査および会計監査を監査役と連携しながら計画的に実施し、内部牽制を図っており、またその監査結果は社長に報告しております。

- ④ 内部監査および監査役監査、会計監査の状況  
内部監査については、内部監査室1名が計画的に監査を実施し、適正な運営がなされているかを監査しております。  
監査役会は、4名の監査役（うち2名が社外監査役）で構成され、各監査役は取締役会に出席し、取締役会での議論をとおり、取締役会および取締役の独断的な経営の弊害を防止し、監査役として機能を発揮させております。  
内部監査機能としては、代表取締役の直轄組織として「内部監査室」を設置しており、社内の各部門の業務運営状況を定期的に監査し、業務執行の監視と業務運営効率化に向けた検証を行っております。  
監査役監査は取締役会および重要な会議に出席する他、取締役および執行役員・重要な使用人からの報告、説明などの聴取を行い、内部監査室ならびに会計監査人と必要に応じ随時情報交換を行い、相互の連携を高め職務執行を十分に監視できる体制を整えております。  
当社の会計監査については、新日本監査法人を選任しております。  
業務を執行した公認会計士および所属する監査法人

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人
岡本 高郎	新日本監査法人
西野 秀一	新日本監査法人
佐藤 陽子	新日本監査法人

- (注) 1. 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。  
2. 同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。  
3. 上記3名の公認会計士に加え、その補助者として5名の公認会計士と7名の会計士補等があり、合計15名が会計監査業務に携わっております。

- ⑤ 社外取締役および社外監査役との関係  
社外監査役との人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係は一切ありません。  
なお、当社には社外取締役はおりません。

- ⑥ 役員報酬の内容  
取締役の年間報酬総額 7名 80百万円  
(注) 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与等相当額9百万円は含まれておりません。  
監査役の年間報酬総額 4名 9百万円（うち社外監査役 2名 3百万円）

- ⑦ 監査報酬の内容  
公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 17百万円  
上記以外の業務に基づく報酬はありません。

- ⑧ 取締役の定数  
当社の取締役は8名以内とする旨定款に定めております。

- ⑨ 取締役の選任の決議要件  
当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。  
また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨定款に定めております。

- ⑩ 自己の株式の取得  
当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

⑪ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

⑫ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑬ 社外取締役および社外監査役の責任限定契約

当社は、定款において「会社法第427条第1項の規定により、社外取締役および社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令に規定する額とする。」旨定めております。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年11月1日から平成18年10月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年11月1日から平成19年10月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第21期事業年度（平成17年11月1日から平成18年10月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第22期事業年度（平成18年11月1日から平成19年10月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年11月1日から平成18年10月31日まで）の連結財務諸表および前事業年度（平成17年11月1日から平成18年10月31日まで）の財務諸表について、ならびに金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成18年11月1日から平成19年10月31日まで）の連結財務諸表および当事業年度（平成18年11月1日から平成19年10月31日まで）の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年10月31日)		当連結会計年度 (平成19年10月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金			1,022,317		1,147,435
2 受取手形及び売掛金			—		500,310
3 売掛金			354,938		—
4 たな卸資産	※2		3,594		392,345
5 繰延税金資産			15,614		30,708
6 預け金	※4		—		107,693
7 前払金			—		225,000
8 その他			112,594		133,250
貸倒引当金			△300		△256
流動資産合計			1,508,759	18.9	2,536,488
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※2	4,114,814		4,585,761	
減価償却累計額		748,547	3,366,267	989,172	3,596,588
(2) 機械装置及び運搬具		6,825		6,825	
減価償却累計額		6,154	670	6,359	465
(3) 工具器具備品		397,779		431,655	
減価償却累計額		248,480	149,298	269,871	161,783
(4) 土地	※2		2,145,077		1,664,891
(5) 建設仮勘定			315,051		—
有形固定資産合計			5,976,365		5,423,730
2 無形固定資産					
その他			17,844		14,565
無形固定資産合計			17,844		14,565
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1		12,000		—
(2) 差入保証金			303,401		390,341
(3) 長期前払費用			113,008		99,553
(4) 繰延税金資産			11,940		—
(5) その他			45,573		36,458
投資その他の資産合計			485,923		526,354
固定資産合計			6,480,133	81.1	5,964,649
					70.2



		前連結会計年度 (平成18年10月31日)		当連結会計年度 (平成19年10月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
Ⅲ 繰延資産					
社債発行費		4,000		—	
繰延資産合計		4,000	0.0	—	—
資産合計		7,992,893	100.0	8,501,138	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年10月31日)		当連結会計年度 (平成19年10月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		16,795		124,882	
2 一年以内償還予定社債		200,000		200,000	
3 短期借入金	※2	—		709,000	
4 一年以内返済予定長期 借入金	※2	509,600		878,600	
5 未払金		287,424		117,388	
6 未払費用		89,950		199,305	
7 未払法人税等		8,575		33,819	
8 前受金	※5	2,462,886		2,719,779	
9 賞与引当金		20,832		42,939	
10 契約解除引当金		—		22,086	
11 その他		52,963		60,605	
流動負債合計		3,649,028	45.7	5,108,406	60.1
II 固定負債					
1 社債		300,000		100,000	
2 長期借入金	※2	1,334,000		856,900	
3 退職給付引当金		3,879		4,680	
4 ホーム介護アフター コスト引当金		18,360		17,280	
5 その他		5,149		4,100	
固定負債合計		1,661,389	20.8	982,960	11.6
負債合計		5,310,417	66.5	6,091,367	71.7
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		1,114,139	13.9	1,114,139	13.1
2 資本剰余金		1,113,376	13.9	1,113,376	13.1
3 利益剰余金		453,989	5.7	209,469	2.5
4 自己株式		△747	△0.0	△32,301	△0.4
株主資本合計		2,680,756	33.5	2,404,683	28.3
II 少数株主持分		1,719	0.0	5,086	0.0
純資産合計		2,682,475	33.5	2,409,770	28.3
負債純資産合計		7,992,893	100.0	8,501,138	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高	※1		4,022,902	100.0		4,854,724	100.0
II 売上原価			3,100,857	77.1		3,957,963	81.5
売上総利益			922,045	22.9		896,760	18.5
III 販売費及び一般管理費	※2		861,864	21.4		1,009,624	20.8
営業利益または 営業損失 (△)			60,180	1.5		△112,863	△2.3
IV 営業外収益							
1 受取利息		164			1,926		
2 消費税等差額		712			—		
3 受取入居者負担金		1,264			2,474		
4 施設利用料収入		—			882		
5 受取助成金		1,495			—		
6 その他		2,498	6,135	0.1	2,193	7,476	0.1
V 営業外費用							
1 支払利息		32,235			44,061		
2 財務手数料		—			8,121		
3 社債発行費償却		4,000			4,000		
4 その他		571	36,806	0.9	3,672	59,855	1.2
経常利益または 経常損失 (△)			29,509	0.7		△165,242	△3.4

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※3	3,775			712		
2 遺贈による特別利益		29,463			—		
3 償却済敷金返還益		—			455		
4 受取違約金		5,000			—		
5 その他		470	38,709	0.9	44	1,211	0.0
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※4	8,983			—		
2 固定資産除却損	※5	956			855		
3 支払和解金		15,100			17,167		
4 減損損失	※6	—			2,761		
5 前期損益修正損	※7	—			19,400		
6 その他		240	25,279	0.6	1,160	41,346	0.8
税金等調整前当期純利益 または税金等調整前 当期純損失 (△)			42,939	1.0		△205,377	△4.2
法人税、住民税及び 事業税		31,177			30,381		
法人税等調整額		6,411	37,589	0.9	△3,146	27,235	0.6
少数株主損失 (△)			△280	△0.0		△4,730	△0.1
当期純利益または 当期純損失 (△)			5,630	0.1		△227,882	△4.7

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日）

	株主資本					少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
平成17年10月31日残高（千円）	1,112,524	1,111,761	497,287	△589	2,720,984	—	2,720,984
連結会計年度中の変動額							
新株の発行	1,614	1,614			3,229	—	3,229
剰余金の配当			△48,914		△48,914	—	△48,914
当期純利益			5,630		5,630	—	5,630
自己株式の取得				△173	△173	—	△173
自己株式の消却			△14	14	—	—	—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）						1,719	1,719
連結会計年度中の変動額合計（千円）	1,614	1,614	△43,298	△158	△40,227	1,719	△38,508
平成18年10月31日残高（千円）	1,114,139	1,113,376	453,989	△747	2,680,756	1,719	2,682,475

当連結会計年度（自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日）

	株主資本					少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
平成18年10月31日残高（千円）	1,114,139	1,113,376	453,989	△747	2,680,756	1,719	2,682,475
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当			△16,783		△16,783	—	△16,783
当期純損失（△）			△227,882		△227,882	—	△227,882
自己株式の取得				△31,553	△31,553	—	△31,553
連結範囲の変更に伴う増加			145		145	—	145
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）						3,367	3,367
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	△244,520	△31,553	△276,072	3,367	△272,705
平成19年10月31日残高（千円）	1,114,139	1,113,376	209,469	△32,301	2,404,683	5,086	2,409,770

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益 または税金等調整前当期 純損失 (△)		42,939	△205,377
2 減価償却費		331,768	346,109
3 長期前払費用償却		10,619	14,160
4 減損損失		—	2,761
5 貸倒引当金の増加額または 減少額 (△)		300	△44
6 賞与引当金の増加額または 減少額 (△)		△8,346	22,107
7 ホーム介護アフターコスト 引当金の減少額 (△)		△1,080	△1,080
8 契約解除引当金の増加額		—	22,086
9 退職給付引当金の増加額 または減少額 (△)		△13	801
10 受取利息および受取配当金		△173	△1,927
11 支払利息		32,235	44,061
12 固定資産売却益		△3,775	△712
13 固定資産売却損		8,983	—
14 固定資産除却損		760	855
15 売上債権の増加額 (△)		△39,716	△148,285
16 たな卸資産の増加額 (△) または減少額		1,762	△387,675
17 預け金の増加額 (△)		—	△107,693
18 前払金の増加額 (△)		—	△225,000
19 仕入債務の増加額		7,254	81,870
20 前受金の増加額		498,290	256,892
21 未収消費税等の増加額 (△) または減少額		△137	137
22 未払消費税等の増加額 または減少額 (△)		17,350	△278
23 その他		90,474	133,340
小計		989,496	△152,890
24 利息および配当金の受取額		173	1,707
25 利息の支払額		△32,442	△46,707
26 法人税等の支払額		△64,497	△3,213
営業活動によるキャッシュ・ フロー		892,730	△201,103

		前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		△15,000	—
2 定期預金の払戻による収入		—	15,000
3 子会社株式の取得による支出		△12,000	—
4 有形固定資産の取得による支出		△1,097,499	△915,475
5 有形固定資産の売却による収入		24,600	968,098
6 無形固定資産の取得による支出		△13,437	△838
7 敷金・保証金の差入による支出		△84,394	△95,292
8 長期前払費用の増加による支出		△47,088	△5,255
9 その他		△12,064	△10,482
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,256,884	△44,245
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額		△170,000	709,000
2 長期借入金による収入		—	503,878
3 長期借入金の返済による支出		△509,600	△620,100
4 社債の償還による支出		—	△200,000
5 株式の発行による収入		3,209	—
6 自己株式の取得による支出		△173	△31,553
7 少数株主からの払込による収入		2,000	—
8 配当金の支払額		△48,346	△16,359
財務活動によるキャッシュ・フロー		△722,910	344,866
IV 現金及び現金同等物の増加額 または減少額 (△)		△1,087,064	99,516
V 現金及び現金同等物の期首 残高		1,914,382	827,317
VI 連結範囲の変更に伴う現金 及び現金同等物の増加額		—	40,600
VII 現金及び現金同等物の期末 残高		827,317	967,435

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 2社 連結子会社の名称 エルケアサポート(株) ロングライフプランニング(株) 上記のうち、ロングライフプランニング(株)については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社 ロングライフエージェンシー(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社 5社 連結子会社の名称 エルケアサポート(株) ロングライフプランニング(株) ロングライフエージェンシー(株) ロングライフダイニング(株) エルケア(株) 上記のうち、当連結会計年度において、ロングライフエージェンシー(株)は重要性が増したため、ロングライフダイニング(株)は新たに設立したため、またエルケア(株)は新たに株式を取得したため連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社 該当する会社はありません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用しない非連結子会社 ロングライフエージェンシー(株) (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>持分法を適用しない非連結子会社 該当する会社はありません。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)								
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 商品…個別法による原価法 _____</p> <p>貯蔵品…最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産…定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く。）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="579 773 919 838"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7～47年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3～10年</td> </tr> </table> <p>②無形固定資産…定額法 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。</p> <p>③長期前払費用…定額法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費…支払時に全額費用処理しております。 社債発行費…3年間で每期均等額を償却しております。</p>	建物及び構築物	7～47年	工具器具備品	3～10年	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 商品…同左 材料…個別法による原価法 未成工事支出金 …個別法による原価法 貯蔵品…同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産…定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く。）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1053 773 1393 838"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7～47年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3～10年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より平成19年度の法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）および（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この変更により、従来と同一の方法を採用した場合に比べ営業損失、経常損失および税金等調整前当期純損失が4,923千円増加しております。なおセグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>②無形固定資産…同左 同左</p> <p>③長期前払費用…同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 _____</p> <p>社債発行費…同左</p>	建物及び構築物	7～47年	工具器具備品	3～10年
建物及び構築物	7～47年									
工具器具備品	3～10年									
建物及び構築物	7～47年									
工具器具備品	3～10年									

項目	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支給にあてるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。 また、当社は退職給付債務の算定にあたり期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法によっております。</p> <p>⑤ホーム介護アフターコスト引当金 有料老人ホーム契約のうち、当連結会計年度以前に発生した家賃等の収入を終身一時金として収受する契約において、ホーム介護サービスの提供費用に充てるため、今後の提供費用の発生見込額を計上しております。</p> <p>(5) 収益および費用の計上基準 福祉教育事業売上の計上基準 受講料については、受講期間の経過に応じて売上高を計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③契約解除引当金 クーリングオフ制度に伴う契約解除による将来の入居一時金の返還支出に備えるため、契約解除実績率により返還見込額を計上しております。</p> <p>④退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ホーム介護アフターコスト引当金 同左</p> <p>(5) 収益および費用の計上基準 福祉教育事業売上の計上基準 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 なお、控除対象外消費税等については、当連結会計年度に負担すべき期間費用として処理しております。 ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は、「投資その他の資産のその他」(長期前払消費税等)に計上し、定額法(5年)により償却を行っております。</p>	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>同左</p>
<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期または償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および 「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(契約解除引当金) 従来、入居一時金の返還については、契約解除時に処理する方法によっておりましたが、当連結会計年度から契約解除による入居一時金返還見込額を契約解除引当金として計上する方法に変更しております。 この変更は、「有料老人ホーム設置運営標準指導指針について」の一部改正により、契約締結日から起算して概ね90日以内の契約解除の場合には、入居一時金の全額を利用者に返還することが義務づけられたことをうけ、契約解除による返還額の金額的重要性が増加してきたこと、および、当該制度導入後一定期間が経過したことに伴い、将来の契約解除率を合理的に見積もることが可能になったことから返還見込額を契約解除引当金として計上することにより期間帰属の適正化を図るためのものであります。 この変更により、従来と同一の方法を採用した場合に比べ、売上高および売上総利益が22,086千円減少し、営業損失、経常損失および税金等調整前当期純損失が22,086千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、「セグメント情報「事業の種類別セグメント情報」」の「(注)7.会計方針の変更」に記載しております。</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、2,680,756千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

## 表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)</p>
<p style="text-align: center;">(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度までの営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取助成金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記をすることとしました。なお、前連結会計年度における「受取助成金」の金額は223千円であります。</p>	<p style="text-align: center;">(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度までの営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「施設利用料収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記をすることとしました。なお、前連結会計年度における「施設利用料収入」の金額は475千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「消費税等差額」(当連結会計年度29千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することとなりました。</p> <p>3. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「受取助成金」(当連結会計年度291千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することとなりました。</p> <p>4. 前連結会計年度までの特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「償却済敷金返還益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記をすることとしました。なお、前連結会計年度における「償却済敷金返還益」の金額は190千円であります。</p>

注記事項  
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年10月31日)	当連結会計年度 (平成19年10月31日)
<p>※1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 12,000千円</p>	<p>※1</p>
<p>※2 担保提供資産</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 2,008,228千円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 1,877,525</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">合計 3,885,754</p>	<p>※2 担保提供資産</p> <p style="padding-left: 20px;">たな卸資産 370,421千円 (未成工事支出金)</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 2,344,158</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 1,664,891</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">合計 4,379,471</p>
<p>上記に対応する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定長期借入金 509,600千円</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 1,334,000</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">合計 1,843,600</p>	<p>上記に対応する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金 475,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定長期借入金 753,800</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 824,400</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">合計 2,053,200</p>
<p>3</p>	<p>3 手形裏書譲渡高</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形裏書譲渡高 6,400千円</p>
<p>※4</p>	<p>※4 預け金107,693千円は、播磨特定目的会社との有料老人ホーム「ロングライフ神戸青谷」の賃貸借契約に関わるものであります。</p>
<p>※5</p>	<p>※5 未成工事受入金8,400千円を含めております。</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)						
※1	※1 契約解除引当金繰入額22,086千円は、売上高から控除しております。						
※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。	※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。						
給与手当 170,035千円	給与手当 245,607千円						
役員報酬 109,753	役員報酬 112,425						
賞与引当金繰入額 4,587	賞与引当金繰入額 5,699						
退職給付費用 980	退職給付費用 1,499						
広告宣伝費 224,273	広告宣伝費 245,605						
租税公課 108,505	租税公課 117,667						
貸倒引当金繰入額 300	減価償却費 11,825						
減価償却費 11,445							
※3 固定資産売却益の内訳	※3 固定資産売却益の内訳						
建物 3,775千円	工具器具備品 712千円						
※4 固定資産売却損の内訳	※4						
土地 8,983千円							
※5 固定資産除却損の内訳	※5 固定資産除却損の内訳						
建物 219千円	建物 325千円						
構築物 148	構築物 262						
車両運搬具 392	工具器具備品 266						
水道施設利用権 195	合計 855						
合計 956							
※6	<p>※6 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>介護事業（大阪市）</td> <td>福祉教育施設</td> <td>建物</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業区分をもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、主に事業所を単位としてグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度においてロングライフ医療福祉専門学院2校のうち梅田校の閉校を決定したことに伴い収益性が著しく低下したことから、当資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は建物2,761千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、当資産グループの帳簿価額の全額を減損損失として処理しております。</p>	場 所	用 途	種 類	介護事業（大阪市）	福祉教育施設	建物
場 所	用 途	種 類					
介護事業（大阪市）	福祉教育施設	建物					
※7	<p>※7 前期損益修正損</p> <p>前連結会計年度の会社法監査における会計監査報告書日後において、入居契約の解除が3件発生しており、これについて前期損益修正損として、19,400千円の特別損失を計上しました。</p>						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成17年11月1日至平成18年10月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	27,954.08	27,998.08	0.16	55,952

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションによる増加 22株

平成18年8月1日付株式分割(1株につき2株)による増加 27,976.08株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式の消却による減少 0.16株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3.2	4.96	0.16	8

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

端株の買取りによる増加 0.88株

平成18年8月1日付株式分割(1株につき2株)による増加 4.08株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式の消却による減少 0.16株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年1月26日 定時株主総会	普通株式	48,914	1,750	平成17年10月31日	平成18年1月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年1月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	16,783	300	平成18年10月31日	平成19年1月29日

(注) 平成18年8月1日付をもって、1株を2株にする株式分割を行っております。



当連結会計年度（自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	55,952	—	—	55,952
合計	55,952	—	—	55,952
自己株式				
普通株式	8	1,000	—	1,008
合計	8	1,000	—	1,008

（変動事由の概要）

普通株式の自己株式の株式数の増加1,000株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成19年1月26日 定時株主総会	普通株式	16,783	300	平成18年10月31日	平成19年1月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年12月14日 取締役会	普通株式	5,494	利益剰余金	100	平成19年10月31日	平成20年1月16日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成18年10月31日現在)	(平成19年10月31日現在)
現金及び預金勘定 1,022,317千円	現金及び預金勘定 1,147,435千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△195,000</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△180,000</u>
現金及び現金同等物 827,317	現金及び現金同等物 967,435

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品 (ソフトウェア含む)</td> <td style="text-align: right;">96,592</td> <td style="text-align: right;">58,006</td> <td style="text-align: right;">38,586</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">18,618千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">19,967</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">38,586</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">20,339千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">20,339</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引に係る注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">52,879千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">894,637</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">947,516</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具備品 (ソフトウェア含む)	96,592	58,006	38,586			未経過リース料期末残高相当額		1年以内	18,618千円	1年超	19,967	合計	38,586	支払リース料	20,339千円	減価償却費相当額	20,339	1年以内	52,879千円	1年超	894,637	合計	947,516	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品 (ソフトウェア含む)</td> <td style="text-align: right;">86,025</td> <td style="text-align: right;">46,808</td> <td style="text-align: right;">39,216</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">41,603</td> <td style="text-align: right;">18,045</td> <td style="text-align: right;">23,557</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">127,628</td> <td style="text-align: right;">64,853</td> <td style="text-align: right;">62,774</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">25,393千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">37,381</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">62,774</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">30,928千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">30,928</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引に係る注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">176,479千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,138,658</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,315,137</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具備品 (ソフトウェア含む)	86,025	46,808	39,216	車両運搬具	41,603	18,045	23,557	合計	127,628	64,853	62,774			未経過リース料期末残高相当額		1年以内	25,393千円	1年超	37,381	合計	62,774	支払リース料	30,928千円	減価償却費相当額	30,928	1年以内	176,479千円	1年超	3,138,658	合計	3,315,137
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																														
工具器具備品 (ソフトウェア含む)	96,592	58,006	38,586																																																														
未経過リース料期末残高相当額																																																																	
1年以内	18,618千円																																																																
1年超	19,967																																																																
合計	38,586																																																																
支払リース料	20,339千円																																																																
減価償却費相当額	20,339																																																																
1年以内	52,879千円																																																																
1年超	894,637																																																																
合計	947,516																																																																
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																														
工具器具備品 (ソフトウェア含む)	86,025	46,808	39,216																																																														
車両運搬具	41,603	18,045	23,557																																																														
合計	127,628	64,853	62,774																																																														
未経過リース料期末残高相当額																																																																	
1年以内	25,393千円																																																																
1年超	37,381																																																																
合計	62,774																																																																
支払リース料	30,928千円																																																																
減価償却費相当額	30,928																																																																
1年以内	176,479千円																																																																
1年超	3,138,658																																																																
合計	3,315,137																																																																

## (有価証券関係)

前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
該当事項はありません。	同左

## (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しており ませんので、該当事項はありません。	同左

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 退職金制度は確定給付型の制度として退職一時金を 採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table> <tr> <td>(1) 退職給付債務</td> <td>3,879千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付引当金</td> <td>3,879</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用の内訳</p> <table> <tr> <td>勤務費用</td> <td>2,165千円</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定にあたり期末自己都合要 支給額を退職給付債務とする簡便法によっ ております。</p>	(1) 退職給付債務	3,879千円	(2) 退職給付引当金	3,879	勤務費用	2,165千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table> <tr> <td>(1) 退職給付債務</td> <td>4,680千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付引当金</td> <td>4,680</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用の内訳</p> <table> <tr> <td>勤務費用</td> <td>3,242千円</td> </tr> </table> <p>同左</p>	(1) 退職給付債務	4,680千円	(2) 退職給付引当金	4,680	勤務費用	3,242千円
(1) 退職給付債務	3,879千円												
(2) 退職給付引当金	3,879												
勤務費用	2,165千円												
(1) 退職給付債務	4,680千円												
(2) 退職給付引当金	4,680												
勤務費用	3,242千円												

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年10月31日)	当連結会計年度 (平成19年10月31日)																																																												
<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">8,457千円</td> </tr> <tr> <td>入居一時金返金否認</td> <td style="text-align: right;">3,978</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">1,846</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,331</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,614</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒損失否認</td> <td style="text-align: right;">1,623千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,574</td> </tr> <tr> <td>ホーム介護アフターコスト引当金否認</td> <td style="text-align: right;">7,454</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">2,079</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,287</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,019</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△2,079</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,940</td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	8,457千円	入居一時金返金否認	3,978	未払事業税否認	1,846	その他	1,331	合計	15,614	貸倒損失否認	1,623千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,574	ホーム介護アフターコスト引当金否認	7,454	繰越欠損金	2,079	その他	1,287	小計	14,019	評価性引当額	△2,079	合計	11,940	<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">3,621千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">17,433</td> </tr> <tr> <td>契約解除引当金否認</td> <td style="text-align: right;">8,966</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">2,327</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,945</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,294</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△4,586</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,708</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒損失否認</td> <td style="text-align: right;">1,623千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,900</td> </tr> <tr> <td>ホーム介護アフターコスト引当金否認</td> <td style="text-align: right;">7,015</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">1,121</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">58,912</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">360</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">70,933</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△70,933</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> </table>	たな卸資産評価損	3,621千円	賞与引当金損金算入限度超過額	17,433	契約解除引当金否認	8,966	未払事業税否認	2,327	その他	2,945	小計	35,294	評価性引当額	△4,586	合計	30,708	貸倒損失否認	1,623千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,900	ホーム介護アフターコスト引当金否認	7,015	減損損失	1,121	繰越欠損金	58,912	その他	360	小計	70,933	評価性引当額	△70,933	合計	-
賞与引当金損金算入限度超過額	8,457千円																																																												
入居一時金返金否認	3,978																																																												
未払事業税否認	1,846																																																												
その他	1,331																																																												
合計	15,614																																																												
貸倒損失否認	1,623千円																																																												
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,574																																																												
ホーム介護アフターコスト引当金否認	7,454																																																												
繰越欠損金	2,079																																																												
その他	1,287																																																												
小計	14,019																																																												
評価性引当額	△2,079																																																												
合計	11,940																																																												
たな卸資産評価損	3,621千円																																																												
賞与引当金損金算入限度超過額	17,433																																																												
契約解除引当金否認	8,966																																																												
未払事業税否認	2,327																																																												
その他	2,945																																																												
小計	35,294																																																												
評価性引当額	△4,586																																																												
合計	30,708																																																												
貸倒損失否認	1,623千円																																																												
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,900																																																												
ホーム介護アフターコスト引当金否認	7,015																																																												
減損損失	1,121																																																												
繰越欠損金	58,912																																																												
その他	360																																																												
小計	70,933																																																												
評価性引当額	△70,933																																																												
合計	-																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">10.0</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">37.2</td> </tr> <tr> <td>連結子会社軽減税率</td> <td style="text-align: right;">△3.3</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">4.8</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△1.8</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">87.5%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	10.0	住民税均等割等	37.2	連結子会社軽減税率	△3.3	評価性引当額	4.8	その他	△1.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	87.5%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失のため記載しておりません。</p>																																												
法定実効税率	40.6%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.0																																																												
住民税均等割等	37.2																																																												
連結子会社軽減税率	△3.3																																																												
評価性引当額	4.8																																																												
その他	△1.8																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	87.5%																																																												

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成17年11月1日至平成18年10月31日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内訳

	平成15年ストック・オプション	平成16年ストック・オプション
付与対象者の区分および数(注)1	当社取締役 2名 当社従業員 15名	当社取締役 6名 当社監査役 3名 当社従業員 50名 子会社取締役 2名
株式の種類および付与数(株) (注)1.2	普通株式 192株	普通株式 756株
付与日	平成15年3月14日	平成16年4月16日
権利確定条件	①新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役、従業員および当社子会社の取締役、監査役および従業員の地位であることを要するものいたします。 ②新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものいたします。 ③その他の条件については、本件新株予約権発行の株主総会およびその後の取締役会決議に基づき、当社が新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約の定めに従うものいたします。	同左
対象勤務期間	定めておりません。	同左
権利行使期間	平成17年4月1日 ～平成20年3月31日	平成18年4月1日 ～平成21年3月31日

(注)1 「付与対象者の区分及び数」および「株式の種類および付与数」については、当連結会計年度末における人数および株式数を記載しております。

2 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成15年ストック・オプション	平成16年ストック・オプション
権利確定前（株）		
前連結会計年度末	—	876
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	876
未確定残	—	—
権利確定後（株）		
前連結会計年度末	256	—
権利確定	—	876
権利行使	44	—
失効	20	120
未行使残	192	756

(注) 上記表に記載された株式数は、平成18年8月1日付株式分割（株式1株につき2株）による分割後の株式数に換算して記載しております。

② 単価情報

	平成15年ストック・オプション	平成16年ストック・オプション
権利行使価格（円）	73,390	207,500
行使時平均株価（円）	111,000	—
公正な評価単価（付与日）（円）	—	—

(注) 権利行使価格および行使時平均株価については、平成18年8月1日付株式分割（株式1株につき2株）による調整後の1株当たりの価格を記載しております。

当連結会計年度（自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日）

1 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内訳

	平成15年ストック・オプション	平成16年ストック・オプション
付与対象者の区分および人数（注）1	当社取締役 5名 当社従業員 90名	当社取締役 5名 当社監査役 2名 当社従業員 104名 子会社取締役 1名
株式の種類別のストック・オプションの数（株） （注）1.2	普通株式 832株	普通株式 1,152株
付与日	平成15年3月14日	平成16年4月16日
権利確定条件	①新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役、従業員および当社子会社の取締役、監査役および従業員の地位であることを要するものといたします。 ②新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものといたします。 ③その他の条件については、本件新株予約権発行の株主総会およびその後の取締役会決議に基づき、当社が新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約の定めに従うものといたします。	同左
対象勤務期間	定めておりません。	同左
権利行使期間	平成17年4月1日 ～平成20年3月31日	平成18年4月1日 ～平成21年3月31日

（注）1 付与日現在の区分及び人数並びに数を記載しております。

2 株式数に換算して記載しております。



(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成15年ストック・オプション	平成16年ストック・オプション
権利確定前（株）		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後（株）		
前連結会計年度末	192	756
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	68	88
未行使残	124	668

② 単価情報

	平成15年ストック・オプション	平成16年ストック・オプション
権利行使価格（円）	73,390	207,500
行使時平均株価（円）	—	—
公正な評価単価（付与日）（円）	—	—

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

全セグメントの売上高の合計および営業利益の合計額に占める介護事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

	介護事業 (千円)	給食事業 (千円)	不動産事業 (千円)	広告代理 事業 (千円)	計 (千円)	消去または 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	4,619,124	33,449	187,856	14,293	4,854,724	—	4,854,724
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8,709	222,081	103,691	231,453	565,936	(565,936)	—
計	4,627,834	255,531	291,547	245,747	5,420,660	(565,936)	4,854,724
営業費用	4,506,415	273,994	291,429	253,479	5,325,318	(357,730)	4,967,588
営業利益または 営業損失(△)	121,418	△18,462	118	△7,731	95,341	(208,205)	△112,863
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出							
資産	6,945,688	82,374	510,221	61,162	7,599,447	901,690	8,501,138
減価償却費	347,741	4,679	341	273	353,036	11,233	364,270
減損損失	2,761	—	—	—	2,761	—	2,761
資本的支出	576,485	28,892	873	139	606,390	(13,000)	593,390

## (注) 1. 事業区分の方法

事業は、性質および販売方法の類似性を考慮して区分しております。

## 2. 各区分に属する主要な役務

事業区分	主要役務
介護事業	ホーム介護事業、在宅介護事業、受託事業、福祉教育事業、介護に携わる人材派遣
給食事業	ホーム介護事業への給食の提供、飲食店の経営
不動産事業	建築請負業、不動産の売買、賃貸、管理、仲介および斡旋
広告代理事業	広告代理店業

- 営業費用のうち消去または全社に含めた配賦不能営業費用の額は、198,467千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用等であります。
- 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、963,239千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金および管理部門に係る資産であります。
- 減価償却費には長期前払費用および繰延資産にかかる償却額が含まれております。また、資本的支出には長期前払費用の増加額が含まれております。
- 従来「介護事業」の売上高および営業利益または営業損失が、全セグメントの売上高合計額および全セグメントの営業利益または営業損失の合計額に対し、それぞれ90%を超えていたため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しておりました。しかし、当連結会計年度において、新たに給食事業を営むロングライフダイニング株式会社を設立し連結の範囲に含めたこと、ロングライフプランニング株式会社における不動産事業の重要性が増したこと、および、広告代理事業を営むロングライフエージェンシー株式会社を連結の範囲に含めたことにより、それぞれ介護事業、給食事業、不動産事業および広告代理事業として開示しております。

## 7. 会計方針の変更

### (契約解除引当金)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より契約解除引当金を設定しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、介護事業について売上高および営業利益は、22,086千円少なく計上されております。

なお、介護事業以外の事業についてはセグメント情報に与える影響はありません。

### (有形固定資産の減価償却方法の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。この変更に伴い従来の方法によった場合に比較して、介護事業について営業利益は4,923千円少なく計上されております。なお、介護事業以外の事業についてはセグメント情報に与える影響はありません。

### 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

### 【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

### 【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	
1株当たり純資産額	47,918円57銭	1株当たり純資産額	43,766円08銭
1株当たり当期純利益金額	101円32銭	1株当たり当期純損失金額	4,095円74銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	101円28銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	
<p>当社は、平成18年8月1日付で普通株式1株に対し普通株式2株の割合で株式分割を行いました。</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。</p>			
1株当たり純資産額	48,674円39銭		
1株当たり当期純利益金額	935円67銭		
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	933円63銭		

(注) 1株当たり当期純利益金額または1株当たり当期純損失金額(△)および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益または当期純損失(△) (千円)	5,630	△227,882
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益または 当期純損失(△)(千円)	5,630	△227,882
普通株式の期中平均株式数(株)	55,568.54	55,638.83
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の 算定に用いられた普通株式増加数の主要 な内訳(株)		
新株予約権	22.36	—
普通株式増加数(株)	22.36	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含まれな かった潜在株式の概要	平成15年1月29日定時株主総会決議に基づく新株予約権48個。 (潜在株式数 192株) 平成16年1月29日定時株主総会決議に基づく新株予約権189個。 (潜在株式数 756株)	平成15年1月29日定時株主総会決議に基づく新株予約権31個。 (潜在株式数 124株) 平成16年1月29日定時株主総会決議に基づく新株予約権167個。 (潜在株式数 668株)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
<p>1. 有料老人ホーム入居契約の一部解除について 会社法監査における会計監査報告書日後において入居契約の解除が2件発生しております。これに伴い、翌連結会計年度において、前期損益修正損として12,600千円の特別損失を計上しました。 これは、「有料老人ホーム設置運営標準指導指針について」の一部改正(平成18年3月31日 厚生労働省労健局長)により、平成18年7月1日以降の入居契約について契約締結日から起算して概ね90日以内の契約解除の場合については、既受領の一時金の全額を利用者に返還することが義務づけられたことにより発生したものであります。</p>	<p>1. 会社分割による事業承継 グッドウィル・グループ株式会社の子会社である株式会社コムスンから平成19年12月1日を期日として会社分割による事業承継を行いました。その概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 当該分割の理由 利用者へのサービスの継続、従業員の継続雇用を基本とし、当社のもう一つの事業の柱である有料老人ホーム・グループホーム事業とあわせたトータルな介護サービスを提供する体制を磐石なものとし、さらなる企業価値の向上を目指し譲り受けることといたしました。</p> <p>(2) 分割会社の概要 商号 株式会社コムスン 本社 東京都港区六本木六丁目10番1号 設立日 昭和63年 事業目的 在宅介護事業、施設介護事業、シニアレジデンス 代表者 樋口 公一 資本金 14,148百万円 所有割合 グッドウィル・グループ株式会社 100% なお、当社との資本関係、人的関係および取引関係はありません。</p> <p>(3) 承継会社の名称および事業の内容 商号 エルケア株式会社 事業内容 在宅介護事業</p> <p>(4) 分割の方法 株式会社コムスンを分割会社とし、当社の100%子会社であるエルケア株式会社を承継会社とする分社型吸収分割であります。</p> <p>(5) 株式の割当 承継会社は、会社分割に際し、新たな株式の発行は行いません。</p> <p>(6) 分割交付金 承継会社エルケア株式会社は、分割交付金450百万円を支払いました。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)</p>
	<p>(7) 承継会社が承継する部門および権利義務</p> <p>① 会社分割による承継の対象となる地域 大阪府</p> <p>② 会社分割による承継の対象となる事業 介護予防を含む居宅介護支援事業・訪問介護サービス事業（移送サービスを含む。）・訪問看護サービス事業・訪問入浴介護サービス事業・福祉用具貸与事業（および販売事業）・通所介護事業・小規模多機能型居宅介護事業・障害者自立支援事業・地域支援事業・訪問歯科診療支援事業</p> <p>③ 承継会社が承継する権利義務 承継会社は、分割契約書に記載された一定の項目について、分割期日における株式会社コムソンの在宅系サービス事業に属する資産、負債、契約上の地位およびこれらに付随する権利義務ならびに上記承継の対象となる事業に従事する全従業員を承継します。</p> <p>(8) 債務履行の見込 承継会社の債務の履行について、吸収分割後の資産の価額、負債の額および収益状況について検討を行った結果、債務の履行に支障を及ぼす事象は認識されておらず、承継会社の負担すべき債務の履行の見込みについて、問題はないものと判断しております。</p> <p>(9) 分割交付金算定の方法および算定根拠 当社は、分割交付金の算定にあたり、第三者機関の専門家によるディスカунテッド・キャッシュフロー法（DCF法）および類似会社比較法を用いた在宅介護事業の事業価値の算定結果を参考に、当該第三者機関の助言およびその他の事項（事業承継によるシナジー効果を含む）の分析結果を踏まえ金額を算定しております。分割交付金の決定については、上記に従い、株式会社コムソンの間で交渉と協議を重ねた上で合意に至ったものです。</p> <p>なお、会計処理等の概要につきましては、未確定のため、記載を省略しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)</p>
	<p>2. 金融機関からの資金調達</p> <p>(1) 連結子会社であるエルケア株式会社は、下記記載のとおり借入を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 資金用途 株式会社コムスンから事業を承継するための譲受金額等</li> <li>② 借入先の名称 株式会社近畿大阪銀行</li> <li>③ 借入金額 560,000千円</li> <li>④ 借入金利 2.0%</li> <li>⑤ 返済条件 平成20年5月31日を第1回とする毎月末日の分割返済</li> <li>⑥ 借入日 平成19年12月3日</li> <li>⑦ 返済期限 平成25年4月30日</li> <li>⑧ 担保提供資産および債務保証 当社所有のロングライフ芦屋（兵庫県芦屋市業平町2丁目18番）の土地（267,552千円）、建物（441,425千円）に根抵当権を設定するほか、借入金額につき当社が債務保証をしております。</li> </ul> <p>(2) 連結子会社であるエルケア株式会社は、下記記載のとおり借入を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 資金用途 運転資金</li> <li>② 借入先の名称 株式会社愛知銀行</li> <li>③ 借入金額 100,000千円</li> <li>④ 借入金利 1.8%</li> <li>⑤ 返済条件 平成20年1月31日を第1回とする分割返済</li> <li>⑥ 借入日 平成19年12月28日</li> <li>⑦ 返済期限 平成20年10月31日</li> <li>⑧ 担保提供資産および債務保証 担保資産の提供はありませんが、借入金額につき当社が債務保証をしております。</li> </ul>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)</p>
	<p>(3) 連結子会社であるエルケア株式会社は、下記記載のとおり借入を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 資金使途     運転資金</li> <li>② 借入先の名称     大阪東信用金庫</li> <li>③ 借入金額     200,000千円</li> <li>④ 借入金利     1.85%</li> <li>⑤ 返済条件     平成20年3月23日を第1回とする分割返済</li> <li>⑥ 借入日     平成20年1月4日</li> <li>⑦ 返済期限     平成24年12月23日</li> <li>⑧ 担保提供資産および債務保証     当社所有のロングライフ長居公園Ⅱ号館（大阪市東住吉区鷹合4丁目1番67号）の土地（245,680千円）、建物（131,387千円）に根抵当権を設定するほか、借入金額につき当社が債務保証をしております。</li> </ul> <p>(4) 連結子会社であるエルケア株式会社は、下記記載のとおり借入を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 資金使途     運転資金</li> <li>② 借入先の名称     株式会社近畿大阪銀行</li> <li>③ 借入金額     158,000千円</li> <li>④ 借入金利     2.125%</li> <li>⑤ 返済条件     当座貸越契約に基づく随時返済</li> <li>⑥ 借入日     平成20年1月23日</li> <li>⑦ 返済期限     平成20年2月25日</li> <li>⑧ 担保提供資産および債務保証     連結子会社であるエルケア株式会社の介護報酬債権に担保設定するほか、借入金額につき当社が債務保証をしております。</li> </ul>



<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)</p>
	<p>3. 純粋持株会社体制への移行</p> <p>当社は、平成19年12月14日開催の取締役会において、平成20年5月1日付で純粋持株会社へ移行することを決議をいたしました。</p> <p>(1) 純粋持株会社への移行の目的</p> <p>当社は有料老人ホーム・グループホームの運営を行う「ホーム介護事業」と訪問入浴・訪問介護などの「在宅介護事業」を柱として事業を展開してまいりました。また、平成19年12月1日に株式会社コムスンより大阪府における「在宅介護事業」を当社100%子会社であるエルケア株式会社に承継いたしました。これにより、「在宅介護事業」の事業全体に占める割合が増加することもあり、事業ごとの個別戦略へシフトしていくことが重要であると認識し、経営戦略と経営資源を最適化するための新たな経営組織を検討してまいりました。</p> <p>そこで今般、当社事業を「ホーム介護事業」と「在宅介護事業」に分割して新設および既存の子会社に、会社分割による事業承継を行うことにいたしました。これにより、各事業別の戦略に基づいた独自の事業活動を可能とするとともに、グループ企業全体においては戦略的な意思決定や最適な資源配分を、傘下の各事業会社においては責任と権限が明確かつ機動的な業務執行をより効率的に行っていくことを目的として、持株会社体制へ移行することを決議いたしました。</p> <p>このたびの持株会社への移行により、当社グループとして競争力と効率性をより一層高め、株主価値の向上を図ってまいります。</p> <p>(2) 会社分割の要旨</p> <p>① 分割の対象となった会社の名称および事業内容 当社、ホーム介護事業および在宅介護事業</p> <p>② 企業結合の法的形式および結合後企業の名称 当社を分割会社、当社の100%子会社であるロングライフ分割準備株式会社およびエルケア株式会社を承継会社とする分社型吸収分割であります。なお、当社は分割期日をもって、ロングライフホールディング株式会社に、ロングライフ分割準備株式会社は日本ロングライフ株式会社にそれぞれ商号変更する予定であります。</p> <p>③ 分割に際して発行する株式の種類および数、ならびに割当に関する事項 各承継会社は、会社分割に際し株式の割当は行いません。また、分割交付金の支払いはありません。</p> <p>④ 会計処理の概要 企業結合会計上、本分割は共通支配下の取引に該当いたします。</p>

## ⑤【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
日本ロングライフ㈱	第1回無担保社債	平成16年 11月30日	500,000 (200,000)	300,000 (200,000)	年 0.89	無担保社債	平成20年 11月28日
合計	—	—	500,000 (200,000)	300,000 (200,000)	—	—	—

(注) 1 ( ) 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
200,000	100,000	—	—	—

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	934,000	1.85	—
一年以内に返済予定の長期借入金	509,600	878,600	1.88	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	1,334,000	856,900	2.35	平成20年～平成24年
その他の有利子負債	—	—	—	—
小計	1,843,600	2,669,500	—	—
内部取引の消去	—	△225,000	—	—
合計	1,843,600	2,444,500	—	—

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
517,600	200,600	81,200	57,500

## (2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第21期 (平成18年10月31日)		第22期 (平成19年10月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			943,070		943,062	
2 売掛金			338,955		484,128	
3 商品			750		794	
4 材料			—		610	
5 貯蔵品			2,843		3,133	
6 前払費用			84,979		97,308	
7 繰延税金資産			15,004		30,484	
8 関係会社短期貸付金			—		225,000	
9 未収入金			1,975		6,711	
10 預け金	※3		—		107,693	
11 その他			26,106		28,737	
流動資産合計			1,413,685	17.8	1,927,665	24.3
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	※1	3,764,685		4,205,558		
減価償却累計額		646,083	3,118,601	851,658	3,353,900	
(2) 構築物		349,601		375,217		
減価償却累計額		102,434	247,166	137,023	238,194	
(3) 車両運搬具		6,825		6,825		
減価償却累計額		6,154	670	6,359	465	
(4) 工具器具備品		396,059		417,400		
減価償却累計額		247,787	148,271	265,224	152,175	
(5) 土地	※1		2,145,077		1,664,891	
(6) 建設仮勘定			315,051		—	
有形固定資産合計			5,974,838	75.2	5,409,628	68.1
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			12,570		9,576	
(2) 電話加入権			1,498		1,498	
(3) その他			1,418		1,310	
無形固定資産合計			15,488	0.2	12,385	0.2

区分	注記 番号	第21期 (平成18年10月31日)		第22期 (平成19年10月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 関係会社株式		60,000		70,000	
(2) 出資金		172		162	
(3) 長期前払費用		112,841		99,000	
(4) 繰延税金資産		11,940		—	
(5) 差入保証金		301,581		381,690	
(6) その他		45,401		36,296	
投資その他の資産合計		531,936	6.7	587,149	7.4
固定資産合計		6,522,263	82.1	6,009,163	75.7
Ⅲ 繰延資産					
社債発行費		4,000		—	
繰延資産合計		4,000	0.1	—	—
資産合計		7,939,949	100.0	7,936,829	100.0

区分	注記 番号	第21期 (平成18年10月31日)		第22期 (平成19年10月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		11,372		37,976	
2 一年以内償還予定社債		200,000		200,000	
3 短期借入金	※1	—		625,000	
4 一年以内返済予定長期 借入金	※1	509,600		509,600	
5 未払金		283,460		126,354	
6 未払費用		87,679		184,762	
7 未払法人税等		—		31,756	
8 前受金		2,462,886		2,711,379	
9 預り金		22,820		34,785	
10 賞与引当金		20,732		40,696	
11 契約解除引当金		—		22,086	
12 その他		15,289		17,699	
流動負債合計		3,613,840	45.5	4,542,096	57.2
II 固定負債					
1 社債		300,000		100,000	
2 長期借入金	※1	1,334,000		824,400	
3 退職給付引当金		3,879		4,680	
4 ホーム介護アフターコ スト引当金		18,360		17,280	
5 その他		10,242		13,361	
固定負債合計		1,666,481	21.0	959,722	12.1
負債合計		5,280,322	66.5	5,501,819	69.3

区分	注記 番号	第21期 (平成18年10月31日)		第22期 (平成19年10月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金			1,114,139	14.0	1,114,139	14.0
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		1,113,376			1,113,376	
資本剰余金合計			1,113,376	14.0	1,113,376	14.0
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		8,700			8,700	
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		25,000			25,000	
繰越利益剰余金		399,159			206,095	
利益剰余金合計			432,859	5.5	239,795	3.0
4 自己株式			△747	△0.0	△32,301	△0.3
株主資本合計			2,659,626	33.5	2,435,010	30.7
純資産合計			2,659,626	33.5	2,435,010	30.7
負債純資産合計			7,939,949	100.0	7,936,829	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	第21期 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)			第22期 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高	※1						
1 ホーム介護収入		2,897,962			3,064,966		
2 在宅介護収入		937,040			899,419		
3 その他の収入		53,404	3,888,407	100.0	495,434	4,459,820	100.0
II 売上原価							
1 ホーム介護売上原価		2,147,792			2,308,811		
2 在宅介護売上原価		854,997			841,750		
3 その他売上原価		27,937	3,030,727	77.9	474,665	3,627,315	81.3
売上総利益			857,680	22.1		832,505	18.7
III 販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		241,033			248,851		
2 役員報酬		96,253			89,686		
3 給与手当		165,242			200,631		
4 賞与		6,270			4,028		
5 賞与引当金繰入額		4,487			4,822		
6 退職給付費用		980			1,499		
7 法定福利費		27,277			37,451		
8 福利厚生費		2,989			3,507		
9 地代家賃		34,249			47,597		
10 旅費交通費		21,227			27,369		
11 租税公課		108,231			113,476		
12 支払手数料		52,896			66,732		
13 減価償却費		10,528			10,059		
14 その他		50,509	822,180	21.2	61,713	917,429	20.6
営業利益または 営業損失 (△)			35,499	0.9		△84,923	△1.9

区分	注記 番号	第21期 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)		第22期 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
IV 営業外収益						
1 受取利息		160		2,128		
2 受取配当金	※2	2,709		6,001		
3 受取手数料	※2	—		3,661		
4 受取入居者負担金		1,264		2,474		
5 施設利用料収入		475		882		
6 受取助成金		1,495		—		
7 その他		1,945	8,049	1,942	17,090	0.4
V 営業外費用						
1 支払利息		27,785		33,783		
2 社債利息		4,450		3,260		
3 社債発行費償却		4,000		4,000		
4 その他		571	36,806	3,456	44,501	1.0
経常利益または 経常損失 (△)			6,742		△112,334	△2.5
VI 特別利益						
1 固定資産売却益	※3	3,775		712		
2 遺贈による特別利益		29,463		—		
3 償却済敷金返還益		—		455		
4 受取違約金		5,000		—		
5 その他		470	38,709	—	1,167	0.0
VII 特別損失						
1 固定資産売却損	※4	8,983		—		
2 固定資産除却損	※5	956		855		
3 賃貸借契約解約損		240		1,160		
4 支払和解金		15,100		17,167		
5 減損損失	※6	—		2,761		
6 前期損益修正損	※7	—	25,279	19,400	41,346	0.9
税引前当期純利益 または税引前当期純損 失 (△)			20,173		△152,512	△3.4
法人税、住民税 及び事業税		20,073		27,307		
法人税等調整額		6,606	26,679	△3,539	23,767	0.6
当期純損失 (△)			△6,506		△176,280	△4.0



売上原価明細書  
ホーム介護売上原価

区分	注記 番号	第21期 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)		第22期 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 商品売上原価					
期首商品たな卸高		829		739	
当期商品仕入高		10,501		12,513	
計		11,330		13,252	
期末商品たな卸高		739		781	
商品売上原価		10,591	0.5	12,471	0.5
II 材料費					
当期材料仕入高		96,817	4.5	230,843	10.0
III 人件費	※1	952,590	44.4	958,325	41.5
IV 経費	※2	1,087,793	50.6	1,107,172	48.0
ホーム介護売上原価		2,147,792	100.0	2,308,811	100.0

在宅介護売上原価

区分	注記 番号	第21期 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)		第22期 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 商品売上原価					
期首商品たな卸高		21		11	
当期商品仕入高		17,634		27,615	
計		17,656		27,626	
期末商品たな卸高		11		12	
商品売上原価		17,644	2.1	27,614	3.3
II 材料費					
当期材料仕入高		7,292	0.8	9,883	1.2
III 人件費	※3	614,977	71.9	573,979	68.2
IV 経費	※4	215,082	25.2	230,272	27.3
在宅介護売上原価		854,997	100.0	841,750	100.0

その他売上原価

		第21期 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)		第22期 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 商品売上原価					
当期商品仕入高		5	0.0	1	0.0
II 材料費					
期首材料たな卸高		—		—	
当期材料仕入高		—		68,133	
計		—		68,133	
期末材料たな卸高		—		610	
材料費		—	0.0	67,523	14.2
III 教材費					
当期材料仕入高		3,352	12.0	2,088	0.4
IV 人件費	※5	14,033	50.2	286,902	60.5
V 経費	※6	10,545	37.8	118,149	24.9
その他売上原価		27,937	100.0	474,665	100.0

第21期 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	第22期 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)																																																																								
<p>※1 人件費には以下のものが含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11,900千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">772</td> </tr> </table> <p>※2 経費のうち主なものは以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ホーム介護アフターコスト</td> <td style="text-align: right;">1,080千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">引当金戻入額</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">311,862</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">地代家賃</td> <td style="text-align: right;">298,050</td> </tr> </table> <p>※3 人件費には以下のものが含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,233千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">412</td> </tr> </table> <p>※4 経費のうち主なものは以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">8,436千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">地代家賃</td> <td style="text-align: right;">44,057</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両費</td> <td style="text-align: right;">33,334</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">消耗品費</td> <td style="text-align: right;">28,314</td> </tr> </table> <p>※5 _____</p> <p>※6 経費のうち主なものは以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">38千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">3,864</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">地代家賃</td> <td style="text-align: right;">3,836</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	11,900千円	退職給付費用	772	ホーム介護アフターコスト	1,080千円	引当金戻入額		減価償却費	311,862	地代家賃	298,050	賞与引当金繰入額	4,233千円	退職給付費用	412	減価償却費	8,436千円	地代家賃	44,057	車両費	33,334	消耗品費	28,314	減価償却費	38千円	支払手数料	3,864	地代家賃	3,836	<p>※1 人件費には以下のものが含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">14,918千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">997</td> </tr> </table> <p>※2 経費のうち主なものは以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ホーム介護アフターコスト</td> <td style="text-align: right;">1,080千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">引当金戻入額</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">322,291</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">地代家賃</td> <td style="text-align: right;">395,881</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">水道光熱費</td> <td style="text-align: right;">107,970</td> </tr> </table> <p>※3 人件費には以下のものが含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,070千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">554</td> </tr> </table> <p>※4 経費のうち主なものは以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">7,268千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">地代家賃</td> <td style="text-align: right;">53,575</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両費</td> <td style="text-align: right;">26,234</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">消耗品費</td> <td style="text-align: right;">26,273</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">外注委託費</td> <td style="text-align: right;">57,419</td> </tr> </table> <p>※5 人件費には以下のものが含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15,884千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">191</td> </tr> </table> <p>※6 経費のうち主なものは以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,508千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">6,615</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">地代家賃</td> <td style="text-align: right;">13,227</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">消耗品費</td> <td style="text-align: right;">12,737</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">外注委託費</td> <td style="text-align: right;">70,712</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	14,918千円	退職給付費用	997	ホーム介護アフターコスト	1,080千円	引当金戻入額		減価償却費	322,291	地代家賃	395,881	水道光熱費	107,970	賞与引当金繰入額	5,070千円	退職給付費用	554	減価償却費	7,268千円	地代家賃	53,575	車両費	26,234	消耗品費	26,273	外注委託費	57,419	賞与引当金繰入額	15,884千円	退職給付費用	191	減価償却費	1,508千円	支払手数料	6,615	地代家賃	13,227	消耗品費	12,737	外注委託費	70,712
賞与引当金繰入額	11,900千円																																																																								
退職給付費用	772																																																																								
ホーム介護アフターコスト	1,080千円																																																																								
引当金戻入額																																																																									
減価償却費	311,862																																																																								
地代家賃	298,050																																																																								
賞与引当金繰入額	4,233千円																																																																								
退職給付費用	412																																																																								
減価償却費	8,436千円																																																																								
地代家賃	44,057																																																																								
車両費	33,334																																																																								
消耗品費	28,314																																																																								
減価償却費	38千円																																																																								
支払手数料	3,864																																																																								
地代家賃	3,836																																																																								
賞与引当金繰入額	14,918千円																																																																								
退職給付費用	997																																																																								
ホーム介護アフターコスト	1,080千円																																																																								
引当金戻入額																																																																									
減価償却費	322,291																																																																								
地代家賃	395,881																																																																								
水道光熱費	107,970																																																																								
賞与引当金繰入額	5,070千円																																																																								
退職給付費用	554																																																																								
減価償却費	7,268千円																																																																								
地代家賃	53,575																																																																								
車両費	26,234																																																																								
消耗品費	26,273																																																																								
外注委託費	57,419																																																																								
賞与引当金繰入額	15,884千円																																																																								
退職給付費用	191																																																																								
減価償却費	1,508千円																																																																								
支払手数料	6,615																																																																								
地代家賃	13,227																																																																								
消耗品費	12,737																																																																								
外注委託費	70,712																																																																								

③【株主資本等変動計算書】

第21期（自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日）

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年10月31日残高(千円)	1,112,524	1,111,761	8,700	25,000	454,595	△589	2,711,992	2,711,992
事業年度中の変動額								
新株の発行	1,614	1,614					3,229	3,229
剰余金の配当					△48,914		△48,914	△48,914
当期純損失					△6,506		△6,506	△6,506
自己株式の取得						△173	△173	△173
自己株式の消却					△14	14	-	-
事業年度中の変動額合計(千円)	1,614	1,614	-	-	△55,435	△158	△52,365	△52,365
平成18年10月31日残高(千円)	1,114,139	1,113,376	8,700	25,000	399,159	△747	2,659,626	2,659,626

第22期（自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日）

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年10月31日残高(千円)	1,114,139	1,113,376	8,700	25,000	399,159	△747	2,659,626	2,659,626
事業年度中の変動額								
剰余金の配当					△16,783		△16,783	△16,783
当期純損失(△)					△176,280		△176,280	△176,280
自己株式の取得						△31,553	△31,553	△31,553
事業年度中の変動額合計(千円)	-	-	-	-	△193,063	△31,553	△224,616	△224,616
平成19年10月31日残高(千円)	1,114,139	1,113,376	8,700	25,000	206,095	△32,301	2,435,010	2,435,010

重要な会計方針

項目	第21期 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	第22期 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
1 有価証券の評価基準および評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左
2 たな卸資産の評価基準および評価方法	商品…個別法による原価法 ————— 貯蔵品…最終仕入原価法	商品…同左 材料…個別法による原価法 貯蔵品…同左
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産…定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く。）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物および構築物 7～47年 工具器具備品 3～10年</p> <p>(2) 無形固定資産…定額法 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用…定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産…定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く。）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物および構築物 7～47年 工具器具備品 3～10年 (会計方針の変更) 当事業年度より平成19年度の法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）および（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日改正令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。この変更により、従来と同一の方法を採用した場合に比べ営業損失、経常損失および税引前当期純損失が5,154千円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産…定額法 同左</p> <p>(3) 長期前払費用…定額法</p>
4 繰延資産の処理方法	株式交付費…支払時に全額費用処理しております。 社債発行費…3年間で每期均等額を償却しております。	社債発行費…同左

項目	第21期 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	第22期 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、貸倒実績および貸倒懸念債権等特定の債権がないため、当事業年度は貸倒引当金を計上しておりません。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給にあてるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 契約解除引当金 クーリングオフ制度に伴う契約解除による将来の入居一時金の返還支出に備えるため、契約解除実績率により返還見込額を計上しております。</p>

項目	第21期 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	第22期 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、当社は退職給付債務の算定にあたり期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法によっております。</p> <p>(4) ホーム介護アフターコスト引当金 有料老人ホーム契約のうち、当事業年度以前に発生した家賃等の収入を終身一時金として収受する契約において、ホーム介護サービスの提供費用に充てるため、今後の提供費用の発生見込額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) ホーム介護アフターコスト引当金 同左</p>
6 収益および費用の計上基準	福祉教育事業売上の計上基準 受講料については、受講期間の経過に応じて売上高を計上しております。	同左
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の負担すべき期間費用として処理しております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は「投資その他の資産のその他」（長期前払消費税等）に計上し、定額法（5年）により償却を行っております。	消費税等の会計処理 同左

重要な会計方針の変更

<p>第21期 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)</p>	<p>第22期 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(契約解除引当金) 従来、入居一時金の返還については、契約解除時に処理する方法によっておりましたが、当事業年度から契約解除による入居一時金返還見込額を契約解除引当金として計上する方法に変更しております。 この変更は、「有料老人ホーム設置運営標準指導指針について」の一部改正により、契約締結日から起算して概ね90日以内の契約解除の場合には、入居一時金の全額を利用者に返還することが義務づけられたことをうけ、契約解除による返還額の金額的重要性が増加してきたこと、および、当該制度導入後一定期間が経過したことに伴い、将来の契約解除率を合理的に見積もることが可能になったことから返還見込額を契約解除引当金として計上することにより期間帰属の適正化を図るためのものであります。 この変更により、従来と同一の方法を採用した場合に比べ、売上高および売上総利益が22,086千円減少し、営業損失、経常損失および税引前当期純損失が22,086千円増加しております。</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、2,659,626千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>



## 表示方法の変更

<p style="text-align: center;">第21期 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第22期 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)</p>
<p style="text-align: center;">(損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 前事業年度までの営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取助成金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記をすることとしました。なお、前事業年度における「受取助成金」の金額は223千円であります。</li> <li>2 前事業年度まで区分掲記しておりました「新株発行費(株式交付費)」(当事業年度19千円)は、金額が僅少となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することとしました。</li> </ol>	<p style="text-align: center;">(損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 前事業年度までの営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取手数料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記をすることとしました。なお、前事業年度における「受取手数料」の金額は208千円であります。</li> <li>2 前事業年度までの営業外収益に表示しておりました「受取助成金」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、「その他」に含めて表示することとしました。なお、当事業年度における「受取助成金」の金額は291千円であります。</li> <li>3 前事業年度までの特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「償却済敷金返還益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記をすることとしました。なお、前事業年度における「償却済敷金返還益」の金額は190千円であります。</li> </ol>

注記事項  
(貸借対照表関係)

第21期 (平成18年10月31日)		第22期 (平成19年10月31日)									
※1	担保提供資産	※1	担保提供資産								
	建物 2,008,228千円		建物 2,344,158千円								
	土地 1,877,525		土地 1,664,891								
	合計 3,885,754		合計 4,009,050								
	上記に対応する債務		上記に対応する債務								
	一年以内返済予定長期借入金 509,600千円		短期借入金 425,000千円								
	長期借入金 1,334,000		一年以内返済予定長期借入金 394,800								
	合計 1,843,600		長期借入金 824,400								
			合計 1,644,200								
2	_____	2	偶発債務								
			債務保証								
			次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。								
			<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ロングライフプランニング(株)</td> <td>433,000</td> </tr> <tr> <td>ロングライフダイニング(株)</td> <td>52,500</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>485,500</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (千円)	ロングライフプランニング(株)	433,000	ロングライフダイニング(株)	52,500	計	485,500
保証先	金額 (千円)										
ロングライフプランニング(株)	433,000										
ロングライフダイニング(株)	52,500										
計	485,500										
※3	_____	※3	預け金107,693千円は、播磨特定目的会社との有料老人ホーム「ロングライフ神戸青谷」の賃貸借契約に関わるものであります。								

## (損益計算書関係)

第21期 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	第22期 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)						
※1	※1 契約解除引当金繰入額22,086千円は、売上高（ホーム介護収入）から控除しております。						
※2	※2 関係会社に係る営業外収益 受取配当金 6,001千円 受取手数料 3,561千円						
※3 固定資産売却益の内訳 建物 3,775千円	※3 固定資産売却益の内訳 工具器具備品 712千円						
※4 固定資産売却損の内訳 土地 8,983千円	※4						
※5 固定資産除却損の内訳 建物 219千円 構築物 148 車両運搬具 392 水道施設利用権 195 合計 956	※5 固定資産除却損の内訳 建物 325千円 構築物 262 工具器具備品 266 合計 855						
※6	※6 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。						
	<table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場 所</th> <th style="text-align: center;">用 途</th> <th style="text-align: center;">種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">介護事業（大阪市）</td> <td style="text-align: center;">福祉教育施設</td> <td style="text-align: center;">建物</td> </tr> </tbody> </table>	場 所	用 途	種 類	介護事業（大阪市）	福祉教育施設	建物
場 所	用 途	種 類					
介護事業（大阪市）	福祉教育施設	建物					
※7	※7 前期損益修正損 前事業年度の会社法監査における会計監査報告書日後において、入居契約の解除が3件発生しており、これについて前期損益修正損として、19,400千円の特別損失を計上しました。						

当社は、事業区分をもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、主に事業所を単位としてグルーピングを行っております。

当事業年度においてロングライフ医療福祉専門学院2校のうち梅田校の閉校を決定したことに伴い収益性が著しく低下したことから、当資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は建物2,761千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、当資産グループの帳簿価額の全額を減損損失として処理しております。

(株主資本等変動計算書関係)

第21期 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	3.2	4.96	0.16	8

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

端株の買取による増加 0.88株

平成18年8月1日付株式分割 (1株につき2株) による増加 4.08株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式の消却による減少 0.16株

第22期 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

1 自己株式に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	8	1,000	—	1,008

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の株式数の増加1,000株は、取締役会議による自己株式の取得による増加であります。

## (リース取引関係)

第21期 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)				第22期 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)				
1	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記			1	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記			
	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額			
		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
	工具器具備品 (ソフトウェア 含む)	96,592	58,006	38,586	工具器具備品 (ソフトウェア 含む)	86,025	46,808	39,216
					車両運搬具	41,603	18,045	23,557
					合計	127,628	64,853	62,774
	なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
	(2) 未経過リース料期末残高相当額等				(2) 未経過リース料期末残高相当額等			
	未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
	1年以内			18,618千円	1年以内			25,393千円
	1年超			19,967	1年超			37,381
	合計			38,586	合計			62,774
	なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占 める割合が低い ため、支払利子込み法により算定し ております。				同左			
	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減 価償却費相当額および減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減 価償却費相当額および減損損失			
	支払リース料			20,339千円	支払リース料			30,928千円
	減価償却費相当額			20,339	減価償却費相当額			30,928
	(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。				同左			
	(減損損失について)				(減損損失について)			
	リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			
2	オペレーティング・リース取引に係る注記				2	オペレーティング・リース取引に係る注記		
	未経過リース料				未経過リース料			
	1年以内			52,879千円	1年以内			176,479千円
	1年超			894,637	1年超			3,138,658
	合計			947,516	合計			3,315,137

## (有価証券関係)

第21期 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	第22期 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。	同左

## (税効果会計関係)

第21期 (平成18年10月31日)	第22期 (平成19年10月31日)																																																
<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">8,417千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">入居一時金返金否認</td> <td style="text-align: right;">3,978</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">1,281</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,327</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,004</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒損失否認</td> <td style="text-align: right;">1,623千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,574</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ホーム介護アフターコスト引当金否認</td> <td style="text-align: right;">7,454</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,287</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,940</td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	8,417千円	入居一時金返金否認	3,978	未払事業税否認	1,281	その他	1,327	合計	15,004	貸倒損失否認	1,623千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,574	ホーム介護アフターコスト引当金否認	7,454	その他	1,287	合計	11,940	<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">16,522千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">契約解除引当金否認</td> <td style="text-align: right;">8,966</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">2,236</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2,757</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,484</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒損失否認</td> <td style="text-align: right;">1,623千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,900</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ホーム介護アフターコスト引当金否認</td> <td style="text-align: right;">7,015</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">1,121</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">43,756</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">360</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55,777</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△55,777</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—</td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	16,522千円	契約解除引当金否認	8,966	未払事業税否認	2,236	その他	2,757	合計	30,484	貸倒損失否認	1,623千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,900	ホーム介護アフターコスト引当金否認	7,015	減損損失	1,121	繰越欠損金	43,756	その他	360	小計	55,777	評価性引当額	△55,777	合計	—
賞与引当金損金算入限度超過額	8,417千円																																																
入居一時金返金否認	3,978																																																
未払事業税否認	1,281																																																
その他	1,327																																																
合計	15,004																																																
貸倒損失否認	1,623千円																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,574																																																
ホーム介護アフターコスト引当金否認	7,454																																																
その他	1,287																																																
合計	11,940																																																
賞与引当金損金算入限度超過額	16,522千円																																																
契約解除引当金否認	8,966																																																
未払事業税否認	2,236																																																
その他	2,757																																																
合計	30,484																																																
貸倒損失否認	1,623千円																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,900																																																
ホーム介護アフターコスト引当金否認	7,015																																																
減損損失	1,121																																																
繰越欠損金	43,756																																																
その他	360																																																
小計	55,777																																																
評価性引当額	△55,777																																																
合計	—																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> (調整)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">21.2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">78.5</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">△5.4</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△2.6</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">132.3%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	 (調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	21.2	住民税均等割等	78.5	受取配当金	△5.4	その他	△2.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	132.3%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失のため記載しておりません。</p>																																		
法定実効税率	40.6%																																																
 (調整)																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	21.2																																																
住民税均等割等	78.5																																																
受取配当金	△5.4																																																
その他	△2.6																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	132.3%																																																

## (1株当たり情報)

第21期 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)		第22期 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	
1株当たり純資産額	47,540円88銭	1株当たり純資産額	44,318円03銭
1株当たり当期純損失金額	117円10銭	1株当たり当期純損失金額	3,168円30銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式を有しているものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成18年8月1日付で普通株式1株に対し普通株式2株の割合で株式分割を行いました。</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式を有しているものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。</p>	
1株当たり純資産額	48,513円53銭		
1株当たり当期純利益	763円16銭		
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	761円50銭		

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第21期 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	第22期 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
1株当たり当期純損失		
損益計算書上の当期純損失(千円)	6,506	176,280
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	6,506	176,280
普通株式の期中平均株式数(株)	55,568.54	55,638.83
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成15年1月29日定時株主総会決議に基づく新株予約権48個。 (潜在株式数 192株) 平成16年1月29日定時株主総会決議に基づく新株予約権189個。 (潜在株式数 756株)	平成15年1月29日定時株主総会決議に基づく新株予約権31個。 (潜在株式数 124株) 平成16年1月29日定時株主総会決議に基づく新株予約権167個。 (潜在株式数 668株)

(重要な後発事象)

第21期 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	第22期 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
<p>1. 有料老人ホーム入居契約の一部解除について 会社法監査における会計監査報告書日後において入居契約の解除が2件発生しております。これに伴い、翌事業年度において、前期損益修正損として12,600千円の特別損失を計上しました。 これは、「有料老人ホーム設置運営標準指導指針について」の一部改正(平成18年3月31日 厚生労働省労健局長)により、平成18年7月1日以降の入居契約について契約締結日から起算して概ね90日以内の契約解除の場合については、既受領の一時金の全額を利用者に返還することが義務づけられたことにより発生したものであります。</p>	<p>1. 資産の担保提供および債務保証</p> <p>(1) 子会社であるエルケア株式会社は、平成19年12月3日に借入(560,000千円)を行いました。これに伴い当社所有のロングライフ芦屋(兵庫県芦屋市業平町2丁目18番)の土地(267,552千円)、建物(441,425千円)に根抵当権(極度560,000千円)を設定するほか、借入金額につき当社が債務保証を行っております。</p> <p>(2) 子会社であるエルケア株式会社は、平成19年12月28日に借入(100,000千円)を行いました。これに伴い借入金額につき当社が債務保証を行っております。</p> <p>(3) 子会社であるエルケア株式会社は、平成20年1月4日に借入(200,000千円)を行いました。これに伴い当社所有のロングライフ長居公園Ⅱ号館(大阪市東住吉区鷹合4丁目1番67号)の土地(245,680千円)、建物(131,387千円)に根抵当権を設定するほか、借入金額につき当社が債務保証を行っております。</p> <p>(4) 子会社であるエルケア株式会社は、平成20年1月23日に借入(158,000千円)を行いました。これに伴い借入金額につき子会社であるエルケア株式会社の介護報酬債権に担保設定するほか、借入金額につき当社が債務保証を行っております。</p>



<p style="text-align: center;">第21期 (自 平成17年11月 1 日 至 平成18年10月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第22期 (自 平成18年11月 1 日 至 平成19年10月31日)</p>
	<p>2. 純粋持株会社体制への移行</p> <p>当社は、平成19年12月14日開催の取締役会において、平成20年 5 月 1 日付で純粋持株会社へ移行することを決議いたしました。</p> <p>(1) 純粋持株会社体制への移行の目的</p> <p>当社は有料老人ホーム・グループホームの運営を行う「ホーム介護事業」と訪問入浴・訪問介護などの「在宅介護事業」を柱として事業を展開してまいりました。また、平成19年12月 1 日に株式会社コムスンより大阪府における「在宅介護事業」を当社100%子会社であるエルケア株式会社に承継いたしました。これにより、「在宅介護事業」の事業全体に占める割合が増加することもあり、事業ごとの個別戦略へシフトしていくことが重要であると認識し、経営戦略と経営資源を最適化するための新たな経営組織を検討してまいりました。</p> <p>そこで今般、当社事業を「ホーム介護事業」と「在宅介護事業」に分割して新設および既存の子会社に、会社分割による事業承継を行うこといたしました。これにより、各事業別の戦略に基づいた独自の事業活動を可能とするとともに、グループ企業全体においては戦略的な意思決定や最適な資源配分を、傘下の各事業会社においては責任と権限が明確かつ機動的な業務執行をより効率的に行っていくことを目的として、持株会社体制へ移行することを決議いたしました。</p> <p>このたびの持株会社への移行により、当社グループとして競争力と効率性をより一層高め、株主価値の向上を図ってまいります。</p> <p>(2) 会社分割の要旨</p> <p>① 分割の対象となった会社の名称および事業内容 当社、ホーム介護事業および在宅介護事業</p> <p>② 企業結合の法的形式および結合後企業の名称 当社を分割会社、当社の100%子会社であるロングライフ分割準備株式会社およびエルケア株式会社を承継会社とする分社型吸収分割であります。なお、当社は分割期日をもって、ロングライフホールディング株式会社に、日本ロングライフ分割準備株式会社は、日本ロングライフ株式会社にそれぞれ商号変更する予定であります。</p> <p>③ 分割に際して発行する株式の種類および数、ならびに割当に関する事項 各承継会社は、会社分割に際し株式の割当は行いません。また、分割交付金の支払いはありません。</p> <p>(4) 会計処理の概要 企業結合会計上、本分割は共通支配下の取引に該当いたします。</p>

## ④【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

該当事項はありません。

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額または償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,764,685	444,137	3,263 (2,761)	4,205,558	851,658	205,750	3,353,900
構築物	349,601	26,264	647	375,217	137,023	34,972	238,194
車両運搬具	6,825	—	—	6,825	6,359	204	465
工具器具備品	396,059	101,268	79,927	417,400	265,224	97,098	152,175
土地	2,145,077	—	480,186	1,664,891	—	—	1,664,891
建設仮勘定	315,051	651,845	966,896	—	—	—	—
有形固定資産計	6,977,300	1,223,515	1,530,922 (2,761)	6,669,893	1,260,265	338,025	5,409,628
無形固定資産							
商標権	—	—	—	451	451	—	—
ソフトウェア	—	—	—	14,972	5,396	2,994	9,576
電話加入権	—	—	—	1,498	—	—	1,498
その他	—	—	—	1,640	329	108	1,310
無形固定資産計	—	—	—	18,562	6,176	3,102	12,385
長期前払費用	141,546	4,381	23,891	122,036	23,035	13,995	99,000
繰延資産							
社債発行費	10,000	—	—	10,000	10,000	4,000	—
繰延資産計	10,000	—	—	10,000	10,000	4,000	—

(注) 1 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

(1) 建物	「ロングライフ梶ヶ谷」新設による増加	336,663千円
	「ロングライフ葛西」新設による増加	51,387千円
	「デイサービス今福」新設による増加	11,475千円
	「ロングライフ長居公園Ⅱ号館」改修による増加	10,927千円
(2) 構築物	「ロングライフ梶ヶ谷」新設による増加	21,498千円
(3) 工具器具備品	「ロングライフ梶ヶ谷」新設による増加	45,787千円
	「ロングライフ神戸青谷」新設による増加	37,491千円
(4) 建設仮勘定	「ロングライフ梶ヶ谷」新設による増加	360,963千円
	「ロングライフ神戸青谷」新設による増加	290,881千円

2 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

(1) 工具器具備品	一括償却資産(家具等)	79,756千円
(2) 土地	「ロングライフ神戸青谷」譲渡による減少	480,186千円
(3) 建設仮勘定	「ロングライフ神戸青谷」譲渡による減少	487,200千円
	「ロングライフ梶ヶ谷」新設による減少	429,168千円

3 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

4 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	20,732	40,696	20,732	—	40,696
契約解除引当金	—	22,086	—	—	22,086
ホーム介護 アフターコスト引当金	18,360	—	1,080	—	17,280

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

a 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	2,717
預金の種類	
普通預金	760,265
定期預金	180,000
別段預金	78
計	940,344
合計	943,062

b 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
大阪府国民健康保険団体連合会	226,076
兵庫県住宅供給公社	64,212
兵庫県国民健康保険団体連合会	44,668
東京都国民健康保険団体連合会	4,818
独立行政法人雇用・能力開発機構大阪センター	2,757
大阪市	2,192
その他	139,404
計	484,128

(ロ) 売掛金滞留状況

期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
338,955	4,271,177	4,126,004	484,128	89.5	35.2

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

## c 商品

区分	金額 (千円)
介護用品	794
合計	794

## d 材料

区分	金額 (千円)
食材	610
合計	610

## e 貯蔵品

区分	金額 (千円)
介護用品	3,021
その他	111
合計	3,133

## ② 負債の部

## a 買掛金

相手先	金額 (千円)
ロングライフダイニング株式会社	23,616
西洋フードコンパスグループ株式会社	3,686
ツカサ建装	1,896
やまだや	1,285
株式会社リブドゥコーポレーション	872
その他	6,619
合計	37,976

## b 前受金

区分	金額 (千円)
施設前受金	2,624,445
その他	86,934
計	2,711,379

## c 短期借入金

相手先	金額 (千円)
株式会社近畿大阪銀行	425,000
株式会社中央三井信託銀行	100,000
株式会社みなと銀行	100,000
合計	625,000

d 一年以内返済予定長期借入金

相手先	金額 (千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	191,200
株式会社りそな銀行	100,000
株式会社みずほ銀行	88,000
株式会社三井住友銀行	80,000
大阪東信用金庫	50,400
合計	509,600

e 長期借入金

相手先	金額 (千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	398,600
株式会社三井住友銀行	180,000
株式会社りそな銀行	113,000
株式会社みずほ銀行	76,000
大阪東信用金庫	56,800
合計	824,400

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	11月1日から10月31日まで
定時株主総会	1月中
基準日	10月31日
株券の種類	1株券 10株券 100株券
剰余金の配当の基準日	10月31日、4月30日
1単元の株式数	—
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	大阪市北区堂島浜1丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 野村證券株式会社 全国本支店 無料 1株につき印紙税相当額
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	— — — —
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	なし

(注) 決算公告については、当社ホームページ上に貸借対照表および損益計算書を掲載しております。  
(ホームページアドレス <http://j-longlife.co.jp>)

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書およびその添付書類  
事業年度（21期）（自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日）平成19年1月26日近畿財務局長に提出
- (2) 有価証券報告書の訂正報告書  
平成19年2月9日近畿財務局長に提出  
事業年度（21期）（自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (3) 半期報告書  
事業年度（22期）（自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日）平成19年7月20日近畿財務局長に提出
- (4) 半期報告書の訂正報告書  
平成19年8月7日近畿財務局長に提出  
事業年度（22期）（自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。
- (5) 臨時報告書  
平成19年10月11日近畿財務局長に提出  
金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第15号（事業を譲り受けの分割契約締結）に基づくものであります。  
平成19年12月14日近畿財務局長に提出  
金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号（純粋持株会社への移行）に基づくものであります。
- (6) 臨時報告書の訂正報告書  
平成19年12月25日近畿財務局長に提出  
平成19年12月14日提出の臨時報告書（純粋持株会社への移行）に係る訂正報告書であります。  
平成20年1月15日近畿財務局長に提出  
平成19年12月14日提出の臨時報告書（純粋持株会社への移行）に係る訂正報告書であります。
- (7) 自己株券買付状況報告書  
報告期間（自 平成19年6月1日 至 平成19年6月30日）平成19年7月10日近畿財務局長に提出  
報告期間（自 平成19年7月1日 至 平成19年7月31日）平成19年8月15日近畿財務局長に提出  
報告期間（自 平成19年8月1日 至 平成19年8月31日）平成19年9月14日近畿財務局長に提出  
報告期間（自 平成19年9月1日 至 平成19年9月30日）平成19年10月15日近畿財務局長に提出  
報告期間（自 平成19年10月1日 至 平成19年10月31日）平成19年11月15日近畿財務局長に提出  
報告期間（自 平成19年11月1日 至 平成19年11月30日）平成19年12月14日近畿財務局長に提出  
報告期間（自 平成19年12月1日 至 平成19年12月31日）平成20年1月15日近畿財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の監査報告書

平成19年1月26日

日本ロングライフ株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中川 一之 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 西野 秀一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 陽子 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ロングライフ株式会社の平成17年11月1日から平成18年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ロングライフ株式会社及び連結子会社の平成18年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、有料老人ホーム入居契約の一部について契約の解除が発生している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成20年1月30日

日本ロングライフ株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岡本 高郎 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 西野 秀一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 陽子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ロングライフ株式会社の平成18年11月1日から平成19年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ロングライフ株式会社及び連結子会社の平成19年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める

## 追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度より契約解除引当金を計上している。
2. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成19年12月1日に、他の会社から会社分割による事業承継を行っている。
3. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は1,018百万円の借入を行っている。
4. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成19年12月14日開催の取締役会において、平成20年5月1日を分割期日として純粋持株会社に移行することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年1月26日

日本ロングライフ株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中川 一之 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 西野 秀一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 陽子 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ロングライフ株式会社の平成17年11月1日から平成18年10月31日までの第21期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ロングライフ株式会社の平成18年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、有料老人ホーム入居契約の一部について契約の解除が発生している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成20年1月30日

日本ロングライフ株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岡本 高郎 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 西野 秀一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 陽子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ロングライフ株式会社の平成18年11月1日から平成19年10月31日までの第22期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ロングライフ株式会社の平成19年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

1. 重要な会計方針の変更に記載のとおり、会社は当事業年度より契約解除引当金を計上している。
2. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は資産の担保提供及び債務保証を実施した。
3. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成19年12月14日開催の取締役会において、平成20年5月1日を分割期日として、純粋持株会社に移行することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。